

はじめに

本誌は、2016年11月13日に東京大学で開催された国際シンポジウム『知識経済をジェンダー化していく *Keep Gendering the Knowledge Economy*』の記録である。シンポジウムは東京大学社会科学研究所が主催する「社研シンポ」の第28回目としておこなわれた。

その主題は、S・ウォルビー、H・ゴットフリート、K・ゴットシャルおよび大沢真理の共編著である『知識経済をジェンダー化する』の日本語版の刊行（ミネルヴァ書房）を機に、知識経済と働きかたの比較ジェンダー分析を掘り下げることになった。

すなわち、知識基盤経済の進展は、仕事の場をどのように変えるのか、そもそも知識とはなにか。知識はどのように経済の基盤となり、社会のありかたに影響するのか。知識経済では社会階層やとりわけジェンダーによる格差は、いかに変容するのか。逆に、ジェンダー関係はいかに知識経済・社会のありかたに影響するのか。

こうした問題に、労働・社会政策のジェンダー研究者が、イギリス、ドイツ、アメリカ、日本から参集し、「グローバル化、ジェンダー、労働の変容」と称するネットワーク（略称：GLOW）を形成して取り組み始めたのは、1998年のことである。共同研究は、年に1ないし2度、主要な学会大会においてメンバーが報告する分科会を開催し、その前後にメンバーだけのワークショップをおこなう、などの形で進められた。

共同研究の成果は、2007年にパルグレイヴ・マクミラン社から、*Gendering the Knowledge Economy*と題する単行本として刊行され、2009年にはペーパーバック版も刊行された。その直後から、同書を日本語訳してより広範な読者に届けたいということが、日本からの寄稿者たちの願いとなり、イギリス・ドイツ・アメリカからの同僚も、読者の幅が広がることに期待した。しかし、日本語訳の第一次稿の作成と編集に思いのほかの時日を要したこともあり、刊行は2016年になると見込まれた。そのため出版社とも協議し、日本の社会政策を扱う第3章（大沢真理）を、最新の情報にもとづいて書きおろした論文と差し替え、また終章（大沢真理）を付加して、原書の刊行以来の経済・社会情勢と研究動向を概観することとした。

日本語版の目次は以下のとおりである。

第1部 知識経済、ジェンダーおよび規制の概念を再構築する

- 1 序論—知識経済のジェンダー化の理論を構築する S・ウォルビー
- 2 ジェンダーと知識経済の概念化を比較する K・シャイア

第2部 規制を比較する

- 3 日本の生活保障システムは逆機能している 大沢真理
- 4 多様なジェンダー・レジームと職場におけるジェンダー平等規制 I・レンツ
- 5 似たような成果だが経路は異なる G・S・ロバーツ

第3部 新たな雇用形態をジェンダー化する

- 6 自営業の比較—全般的動向とニューメディアの事例 K・ゴットシャル、D・クロース
- 7 新しい知識経済における生活と労働のパターン D・ペロンズ
- 8 ケア労働者は知識労働者か？ 西川真規子、田中かず子
- 9 誰が知識労働者になるのか？ S・ダービン
- 10 組織におけるジェンダー化された柔軟性を再構築する U・ホルトグレーヴェ

終章 ジェンダー平等が持続可能なグローバル・コミュニティをつくる 大沢真理

同書を素材に、気鋭の研究者から課題提起を受け、編著者からは、2008年以来の研究の進展も踏まえて議論することで、知識経済をジェンダー化する意味をさらに掘り下げたのが、社研シンポの内容である。シンポ開催に際しては、下記のプロジェクトや団体から後援を受けた。記して謝意を表したい。

日本フェミニスト経済学会、女性労働問題研究会、社会政策学会ジェンダー部会、日本学術会議社会学委員会ジェンダー研究分科会、認定特定非営利活動法人ウィメンズアクションネットワーク(WAN)、平成28-30年度科学研究費補助金基盤(A)「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する一日独の対比に焦点を当てて」(研究代表者：大沢真理)

大沢真理

知識経済を ジェンダー化していく

*Keep Gendering
the Knowledge Economy*

知識基盤経済の進展は、仕事の場をどのように変えるのか、そもそも知識とはなにか。知識はどのように経済の基盤となり、社会のありかたに影響するのか。知識経済では社会階層やとりわけジェンダーによる格差は、いかに変容するのか。逆に、ジェンダー関係はいかに知識経済・社会のありかたに影響するのか。

このほど、S・ウォルビー、H・ゴットフリート、K・ゴットシャル、大沢真理共編『知識経済をジェンダー化する』が出版された（原書は2007年に出版）。知識経済の推進と知識社会の構築は、グローバルにますます重大な課題となっている。本シンポジウムでは、日本語版の出版を機に、上記の問題を突き詰めようとする。気鋭の研究者からのコメントにたいして、共編者・著者が、原書出版後の研究の進展を紹介しつつ応答し、会場全体として議論を深めたい。

2016

11/13(日)

13:00-17:00
(開場12:30)

会場：東京大学福武ラーニングシアター

使用言語：日本語・英語（同時通訳）

▶プログラム

司会・開催趣旨 大沢真理（東京大学）

第Ⅰ部 『知識基盤経済をジェンダー化する』をどう読むか（13:10-14:00）

コメント

萩原久美子（下関市立大学）

松川誠一（東京学芸大学）

第Ⅱ部 編著者はどう考えるか（14:15～15:45）

パネリスト

シルヴィア・ウォルビー（ランカスター大学）

ハイディ・ゴットフリート（ウェイン州立大学）

カリン・ゴットシャル（ブレーメン大学）

大沢真理（東京大学）

カレン・シャイア（デュースブルグ＝エッセン大学、お茶の水女子大学）

イルゼ・レンツ（ボッフム大学）

グレンダ・ロバーツ（早稲田大学）

西川真規子（法政大学）

田中かず子（国際基督教大学）

第Ⅲ部 総合討論と総括（16:00～17:00）

後援：平成28-30年度科学研究費補助金基盤（A）「災害・危機へのレジリエンスをジェンダー化する一日独の対比に焦点を当てて」

（研究代表者：大沢真理）/ 日本フェミニスト経済学会 / 女性労働問題研究会 / 社会政策学会ジェンダー部会 /

日本学術会議社会科学委員会ジェンダー研究分科会 / 認定特定非営利活動法人ウイメンズアクションネットワーク（WAN）

目 次

はじめに	1
シンポジウムプログラム	3
登壇者プロフィール	7
第Ⅰ部 『知識経済をジェンダー化する』をどう読むか	11
第Ⅱ部 編著者はどう考えるか	31
第Ⅲ部 総合討論と総括	46

凡例：脚注は編者による注釈であり、頁数は『知識経済をジェンダー化する―労働組織・規制・福祉国家』ミネルヴァ書房、2016年8月の該当箇所を示す

◆コメンテータ

萩原久美子

下関市立大学経済学部教授。専攻は労働社会学、社会政策とジェンダー。著書に『迷走する両立支援—いまこどもをもって働くということ』太郎次郎社エディタス、2006年、『「育児休職」協約の成立—高度成長期と家族的責任』勁草書房、2008年、共編著に『復興を取り戻す—発信する東北の女性たち』岩波書店、2013年、『保育の大切さを考える』新読書社、2014年など。

松川誠一

日本学術振興会特別研究員（PD）、文教大学を経て1999年より東京学芸大学に勤務。教育学部教授。エセックス大学（イギリス）客員研究員（2012-2013年）。専門はフェミニスト経済学、経済社会学、特にケア経済論。現在は小学校教育におけるケアとジェンダーの問題に関する研究や子どもの金融社会化に関する研究などに従事。主な論文として「ケアサービスの準市場化はケア労働者に何をもたらしたのか」『社会政策研究』（共著、2009年）、「ケアの市場化・感情労働・介護労働者のバーンアウト」『経済社会学会年報』（共著、2009年）など。

◆編著者

ウォルビー、シルヴィア（編者、第1章著者）

大英帝国勲章（オフィサー）受章。ランカスター大学卓越教授（社会学）、ユネスコのジェンダー研究座長、ランカスター大学ユネスコ「暴力と社会」センター所長。英国社会科学アカデミー会員。これまでにロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）、ブリストル大学、リーズ大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で研究・教育に従事。欧州社会学会創立会長。経済・社会研究会議（ESRC）、欧州委員会、欧州議会、欧州評議会、国連から研究助成を受けてきた。近著は、*Crisis* (2015) [危機]、*The Future of Feminism* (2011) [フェミニズムの将来]、*Globalization and Inequalities: Complexity and Contested Modernities* (2009) [グローバル化と不平等—複雑性および競合する現代性] など。

個人ウェブサイト：<http://www.lancaster.ac.uk/sociology/about-us/people/sylvia-walby>

ゴットフリート、ハイディ（編者）

ウェイン州立大学准教授、ドイツ学術交流会（DAAD）研究大使。研究テーマはジェンダー、不安定性、労働。主な著書は、*The Reproductive Bargain: Deciphering the Enigma of Japanese Capitalism* (2015) [再生産をめぐる駆け引き—日本資本主義の謎を解く]、*Gender, Work and Economy: Unpacking the Global Economy* (2013) [ジェンダー、労働、経済—グローバル経済の解明] など。編著または共編に、*Gendering the Knowledge Economy: Comparative Perspectives* (2007) [邦訳『知識経済をジェンダー化する』2016年]、*Equity in the Workplace: Gendering Workplace Policy Analysis* (2004) [職場の衡平—職場政策のジェンダー分

析]、*Feminism and Social Change: Bridging Theory and Practice* (1996) [フェミニズムと社会変化—理論と実践を架橋する]、*The SAGE Handbook of the Sociology of Work and Employment* (2015) [労働と雇用の社会学 SAGEハンドブック]、*Care in Transition: Transnational Circuits of Gender, Migration and Care Work* (近刊) [移行するケア—ジェンダー、移住、ケア労働の国際回路] がある。

ゴットシャル、カリン (編者、第6章著者)

ブレーメン大学SOCIUM不平等・社会政策研究センター教授 (社会学、ジェンダー関係)。ドイツ研究振興協会 (DFG) 社会科学部会員。研究テーマは、ジェンダーと労働、公的雇用レジーム、社会サービス、福祉国家政策について比較研究。最近の業績は、B. Kittel他との共著 *Public Sector Employment Regimes: Transformations of the State as an Employer* (2015) [公的部門雇用レジーム—雇用主としての国家の変容]、A. Schäferとの共同論文 “From wage regulation to wage gap: how wage-setting institutions and structures shape the gender wage gap across three industries in 24 European countries and Germany,” *Cambridge Journal of Economics* 39 (2) (2015) [賃金規制から賃金格差へ—欧州24か国とドイツの3つの産業において賃金設定の制度と構造はいかにジェンダー賃金格差を形作るか] など。

大沢真理 (編者、第3章・終章著者)

東京大学社会科学研究所教授。経済学博士 (東京大学)、専攻は社会政策の比較ジェンダー分析。ベルリン自由大学、ボッフム大学、アジア工科大学院、ハンザ先端研究所などで客員を務める。2015年4月より社会科学研究所長。近著に、*Social Security in Contemporary Japan, A comparative analysis*, Routledge /University of Tokyo Series (2011)、『生活保障のガバナンス』有斐閣、2013年、『ガバナンスを問い直す I・II』(東京大学社会科学研究所および佐藤岩夫と共編著) 東京大学出版会、2016年

レンツ、イルゼ (第4章著者)

ボッフム大学社会科学部名誉教授 (社会学)。主な研究分野はジェンダーおよび互いに交わる不平等、ジェンダーと労働とグローバル化、社会運動と女性運動。東京大学、お茶の水女子大学、京都大学で客員教授を務めた。英語での業績に、共著 *Gender Orders Unbound: Globalisation, Restructuring and Reciprocity* (2007) [解き放たれたジェンダー秩序—グローバル化、再構築、相互性] などがあり、日本語論文もある。

西川真規子 (第8章著者)

社会学博士 (オックスフォード大学)、法政大学経営学部・大学院経営学研究科教授。ジェンダーと労働の関係の国際比較やケア労働の知識・学習について研究。最近は、組織の文化や制度が雇用者の市場労働とケア労働間の心理、認知面でのコンフリクトや統合感に与える影響について研究を進めている。この研究に関連する論文として「アイデンティティと女性の労働」、「市場労働とケア労働の関係性—行動、認知、心理レベルでの考察」(共に『経営志林』掲載)。主な著作に『ケアワーク 支える力をどう育むか—スキル習得の仕組みとワークライフバランス』日本経済新聞出版社、2008年。

ロバーツ、グレンダ（第5章著者）

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。文化人類学博士（コーネル大学）、専攻は現代日本社会、ジェンダー、労働、家族、移民の受け入れ政策。東京大学、ベルリン自由大学、ウェイン大学で客員を務める。近著にS. KawanoおよびS. Longとの共編 *Capturing Contemporary Japan: Differentiation and Uncertainty* [現代日本を捉える—区別と不安定性] Honolulu: University of Hawaii Press。最新の出版物は次からダウンロードできる：

Japan's Evolving Family: Voices from Young Urban Adults Navigating Change East-West Center 2016

シャイア、カレン（第2章著者）

社会学博士、デュースブルグ＝エッセン大学比較社会学座長、お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所特別招聘教授。研究テーマは、社会制度の変化とそれが社会的不平等、特にジェンダーと階級の不平等に及ぼす影響。近年は、東アジア・東南アジアと欧州で労働と資本の流れが交差する地域におけるクロスボーダー労働市場の出現に着目し、また、ドイツと日本のジェンダー・レジームの変容を、ケアの社会的再編、女性の雇用の二重化、ドイツと日本における移住女性の搾取への脆弱性増大と関連づけて研究している。最近の業績は、共著 *Flexibility and Employment* (2015) [柔軟性と雇用]、論文 “Family Supports and Insecure Work,” *Social Politics*, vol. 22:2 (2015) [家族支援と不安定労働] など。

第Ⅰ部 『知識経済をジェンダー化する』を どう読むか ―コメント―

大沢真理（司会）



皆さま、こんにちは。ただいまより第28回社研シンポジウム（国際シンポジウム）として、「知識経済をジェンダー化していく」を開催いたします。私は司会を務める東京大学社会科学

研究所の大沢真理です。どうぞよろしくお願いいたします。

まず社会科学研究所、略称社研が主催するシンポですから、その所長として社会科学研究所の紹介を簡単にいたします。社会科学研究所は今年（2016年）に創立70周年を迎えています。創立70周年とは、1946年に創立されたということです。これは、戦前から戦争中の学術と大学のあり方に対する反省の上に立って、正確な資料を組織的に集めること、厳密に科学的な比較研究を実施することを通じて、「民主主義的平和国家」の建設に役立つことを目指して設立されました。以来70年でございます。

昨年から今年にかけては、この社会科学研究所が設立された意味を鋭く問い直すような、立憲民主主義と学問の自由および大学の自治についての転換点ともいえるべきできごとがありました。1つは、2015年9月に、安全保障関連法が立憲民主主義的な手続きを無視して立法されたこと。社研は民主主義的平和国家の建設に役立つことを目的に設立されましたので、安全保障関連法が立憲民主主義（constitutional democracy）を無視して立法されたこと自体が、社研の存在意義を問うものであります。

2つ目には2015年6月初めに、文部科学大臣が国立大学の教員養成系と人文社会科学系の学部教育について、「廃止も含めた再編が必要である」

というアナウンスを出したことです。これも海外でも話題になって、私のところにも心配だというご意見がいくつか寄せられました。結果的には東京大学自身が、「東京大学ビジョン2020」という今後6年間のビジョンのなかで、「人文社会科学分野のすぐれた研究を積極的に支援することさらに活性化」と宣言しています。その意味で東大は大丈夫ですけれども、地方の国立大学では教育養成系や人文系、経済学などの社会科学系の学部を再編して、地域開発や観光振興などのプログラムに転換する動きが起こってきました。日本の私立大学の立地は大都市に集中しており、国立大学は地方には希少な高等教育機関です。その国立大学が再編されることは、日本の社会科学、人文学全体にとって心配な状況です。

そういうタイミングで、社会科学研究所は日本の社会科学を振興するために、全力を尽くして頑張っていこうとしています。卓越した研究や出版をすることはもちろん、市民向けの公開セミナーやシンポジウムを開催し、学部生も含めた社会科学の研究教育のためにデジタル・アーカイブのようなインフラを提供するなどの努力をしています。そうした社研のミッションの一環として今日のシンポジウムを開催することができたのは、皆さまのご協力のおかげです。本当にありがとうございます。

実際、チラシにも記載されているように、本日のシンポにはいくつもの団体の後援をいただいております。認定特定非営利活動法人ウィメンズ・アクション・ネットワーク（WAN）もその1つです。WANは本日のシンポを録画してくださるということで、会場の最後列でWANの理事長でいらっしゃる上野千鶴子さんご自身が、機材を操作されています。

第Ⅰ部は、『知識経済をジェンダー化する』という今回の出版をどう読むかについて、お2人からコメントをいただきます。それでは、まずコメントの一番バッター、下関市立大学教授の萩原久

美子さんをお願いいたします。

萩原久美子（当日使われた資料は本誌の24-5頁）



知識経済における労働の社会的編成—事例研究を通じた把握

ありがとうございます。私の役割はこの本の事例研究を中心に分析し、その内容を

皆さま方と共有することにあります。内容をレビューしたうえで、最後に論点を提示させていただく形になります。どうぞよろしくお願いいたします。

【序論—2016年と本書の意義】

このたびイギリス、アメリカ、ドイツ、日本の研究者ネットワークによる『知識経済をジェンダー化する』が、日本で翻訳書として刊行されました。研究段階からおよそ10年経てなお、本書の基本的な枠組み、問題意識は知識経済をとらえる上で普遍的な視点を提示していると言えるでしょう。

特に本年は知識経済が新たなフェーズを迎えたといってよい節目でもあります。2016年、世界経済フォーラム、ダボス会議では人工知能（AI）の本格的な導入による第4次産業革命がテーマになり、報告書「The Future of Jobs」が発表されています。またドイツ経済エネルギー省と日本の経産省は今年、「IoT/インダストリー4.0協力の係る共同声明」に署名し、安倍政権は第4次産業革命を戦後最大の経済成長の起爆剤とする「日本再興戦略2016」を始動させました。

戦後最大の名目GDP600兆円を達成する、との目標を掲げる成長戦略には、ウォルビー論文（第1章）が提示した知識経済とジェンダーの関係についての問題構制を如実に見出すことができます。その経済成長の物語において、知識とは経済成長に寄与するものであり、国家は知識を持つ高度能力人材を育成し、それによって最先端のイノベーションを生み出す産業を生み出し、ICTによる医療、介護、観光等のサービス産業の活性化をけん引するというものです。

このような知識経済の産業構成と政策に対し、本書は規制をめぐる二つのベクトルが内包されている、という非常に洞察力のある分析の視点を提起していきます。この二つがどのように絡み合い、どのような帰結をもたらすのかは、資本主義経済の多様性、ジェンダー・レジームの多様性によって異なります。

日本再興戦略においてみるならば、一つは労基法改正の議論にみられるような、労働の時間性、空間性、契約性¹に関する規制緩和であり、もう一つは法定労働時間の順守、保育サービス、ジェンダー平等政策と、ジェンダー差別、格差是正のための規制強化—高齢化と人口減少という、日本の社会的文脈に基づく労働力確保と女性活用に関わる規制が盛り込まれています。

政策においてこのように描かれる産業サービス部門の雇用構造には、空間的な不均等発展とジェンダー化された格差拡大が伴います。たとえば2016年、人口減少と高齢化に悩む高知県の有効求人倍率が、統計市場初めて1.0となりました。これをもって地方版アベノミクスの成功事例とされたわけですが、その大きな要因は高知県で労働人

1 時間性（temporalities）、空間性（spatialities）、契約性（contractualities）は、『知識経済をジェンダー化する』の主要概念の1セットであり、非標準的な雇用形態をこれら3つの面で捉える。時間性の非標準化とは、パートタイムや特別に柔軟な労働時間制（フレックスタイム、有期雇用、ジョブ・シェアリングなど）の導入をさす。空間性の非標準化とは、労働の場所と構成の変化をさし、テレワーキング、在宅労働、コールセンターでの労働などの展開が例である。契約性の非標準化とは、自営業者への発注や有期契約などへの移行をさす（8-10）。

口が減少し、求職者数そのものが減少したこと、サービス業を中心とするパート求人が増加したことにあります。一方、東京、この国際資本が集中するグローバル・シティでは、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、AIによる成長市場で働く知識労働者が集まり、その私的な暮らしを支えるためのサービス業が求められています。中でもケア不足に対応する介護、保育人材を、地場産業が空洞化した地方都市から、あるいは海外から呼び込むことが行われています。

本書は、このような資本主義とジェンダー・レジームの緊張関係をもたらし知識経済の展開と現状を、各国における雇用構造と労働市場の規制からとらえ、大規模な社会変動、ジェンダー平等達成という問題意識から読み解いたものです。本書の核となる分析は国際比較にあります。本報告では特に第3部の事例分析を検討したいと思っています。ジェンダー秩序の多様性と資本主義の多様性とが交差する、その知識経済における雇用はいかなる形で、ジェンダー化、脱ジェンダー化、再ジェンダー化のプロセスをたどっているのか。シャイア論文（第2章）での「ジェンダー化のプロセスを理解するには定性的かつ長期的なアプローチが必要である。制度や組織の分析と職場の慣行のジェンダー化プロセスに関するミクロ社会学的観点を組み合わせたものになる」との視点から行われた豊富な事例研究を基に、この報告では雇用変動の全体像をマッピングすることから始めたいと思っています。

【知識経済への移行とジェンダー分離の再生産】

そもそも本書でいう知識経済、ニュー・エコノミーとは何なのか。その定義に関し、シャイア論文（第2章）はジェンダーによる職域分離を捉えようと、高度情報処理技術と情報を主要な経営資源として生産手段に組み込んだ特定の産業部門として接近し、国際標準職業分類（ISCO）に基づきOECD、EUの統計分析から、知識経済の見取り

図を描き出しています。知識経済の産業部門は、ICT部門、情報部門、知識集約型サービス部門(KIS)によって構成されています。本書が対象とした4カ国では知識経済への移行スピードが異なるにもかかわらず、各国の各部門のジェンダー構成が極めて類似していることを明らかにしています。

このユニークなシャイア論文の分析によって、▼高度技術分野であるICT部門には男性が多く、▼情報部門におけるコンテンツ産業部門では女性が多く、自営、フリーランス、非典型雇用で働いていること、▼知識集約型サービスの部門の雇用では、ハイテク産業、交通、金融などに男性が多く、教育及び保険、ソーシャルワークの人的なサービスあるいは低スキルの職務に女性が集中するといった、ジェンダーによる職域分離が明瞭に見られることが指摘されています。

成長分野に適合的な高度な教育とスキルを得た人材は、男女の別なく新市場での雇用可能性を高める一方、知識経済への移行自体はジェンダー関係から全く自律的ではないことがわかります。工業経済の特徴であるジェンダー化された職域分離のパターンが、知識基盤経済の移行過程で再生産されていることが、シャイア論文で確認されるわけですね。

一方、ペロンズ論文（第7章）では知識財の二面性という特性に着目して、技術の導入に伴う社会経済的枠組みの変化の過程から、社会変動としてのニュー・エコノミーを概念化しています。知識財は安価で簡単に複製でき、非競合的であることから限界費用が低減するので、知識財へのアクセス自体は平等化する。しかし知識財の開発自体には非常にコストが高くつくため、市場シェアを高めるために大企業による独占が強まっていく。ペロンズによれば知識財にはそのような二面性があるのです。

この二面性によって、知識財とハイレベルの知識労働者の必要性が増すほどに必然的に社会的、空間的な格差は拡大するというのがペロンズの主

張となっています。ジェンダー格差是正のための規制が強化されても、ニュー・エコノミーを形成する知識と技術は、労働をめぐる既存のジェンダー不平等な構造と、ジェンダー内部の格差を強化すると主張するわけです。ペロンズ自身はこの点を、ブライトン・アンド・ホーヴでニュー・エコノミーのハイエンドにあるニューメディアの知識労働者と、ローエンドの保育労働者の実態調査によって実証しています。

【「知識」の生産現場と伝統的女性職】

では、このジェンダー化した職域分離とニュー・エコノミーが内包する格差のジェンダー化が、どのようなプロセスで再生産されていくのか。あるいは脱ジェンダー化、新たなジェンダー化パターンは見られないのでしょうか。この点に、本書の第3部の事例は、柔軟性と経営組織における知識財の生産過程に着目し、知識経済の維持継続に不可分に組み込まれた、2つの伝統的女性職の分析からアプローチしています。

1つは、知識集約型サービス（KIS）部門の金融知識集約型サービスに位置づけられるコールセンターのオペレーターであり、イギリス、ドイツのケースが比較されます。もう一つは同じく対人サービスに位置づけられる日本の介護労働、特に在宅介護労働に着目した分析です。

ダービン第9章でイギリスの銀行の大規模コールセンターを事例として、経営組織における集合知の形成過程を分析しています。

さて、ダービンはオペレーターが24時間対応のサービス提供のために、100の勤務パターンによって配置され、情報機器とのインターフェースによって顧客と接するという労働過程を分析しています。オペレーターは組織が規定した符号知に沿って、対話型サービスを提供するわけですが、その過程でオペレーターは顧客の支援だけでなく、顧客から自社の製品やサービスに関する情報収集を行っているわけです。そしてその過程で得た情報

は中間管理職を介して上級管理職へもたらされ、そこでそれらの情報が分析され、符号知となっていくわけです。

結局のところ男性のみで構成される上級管理職が組織の符号知と埋設知を形成し独占しているのであって、暗黙知（身体知）のみでは女性が組織の上層、ヒエラルキーに組み込むことができない仕組みができ上がってしまっている。技術の導入によって女性の排除と管理が強化される。このような技術と女性との経路依存的な関係が維持されていることをここで見るができるわけです。

これに対してホルトグレーヴェ（第10章）は、ドイツの銀行のコールセンター業務を事例に、電子取引と対話型サービスの拡大過程において、ジェンダー化と脱ジェンダー化のパターンがあることを見出しています。

1つは、高度な知識が必要な技術ホットラインでの、プライベートバンキングの職務に見られるジェンダー化のパターンです。ここでは技術、スキルに対する伝統的な男性概念と伝統的ジェンダー区分が踏襲され、コールセンターの仕事は男性性が表出する職務へと変化していく。そこに参入する女性は、ケア責任の制約の少ない専門職の女性であって、その男性性のコードに合わせた労働があらためて求められることになります。

もう1つは、経営組織が労働編成の柔軟性に、効率とコスト削減の達成を追求した結果、職業教育を受けた中高年の女性パートが、より柔軟な労働力である大学生に置き換えられていく、脱ジェンダー化のパターンを指摘しています。女性はケア、家事との両立のために労働時間の柔軟性を求めるものだというジェンダーと柔軟性のカップリングを切り離したわけです。その代り、より柔軟な労働力として性別に関係なく大学生を雇用していくのです。経営戦略上の選択肢として柔軟性が突き詰められるとき、保守的ジェンダー・レジームのもとでは、女性は家事、育児を担うがゆえにその柔軟性には限界があるという理解によって、中

高年女性のスキルが格下げされ、柔軟性の脱ジェンダー化が起きるわけです。この脱ジェンダー化には、新しい技術と若さというビジネス上の表象によって、中高年の女性が排除されるという、ジェンダーの意味も読み取れるかに思います。

田中・西川論文（第8章）では、90年代以降のICT主導の知識概念に異議を申し立て、日常実践で獲得される暗黙知に着目し、知識労働として介護労働を位置づけ直そうとしています。在宅介護労働の大多数は中高年の女性であって、パートタイム、派遣で働いています。そのため専門的職業としての知識を共有する職場コミュニティや、労働の共時的体験から遠ざけられてしまう。そのような時間、空間、雇用契約の柔軟性は介護実践で蓄えてきた暗黙知を専門職としての形式知へと変換する機会を奪い、一人前の知識労働者になることを阻むと分析しています。

このようにして、形式知の形成過程から排除される結果、在宅介護労働は補助的なものであるとの評価から脱することができないことが指摘されます。ただしそこからの脱出は、筆者らが提起する同僚との豊かなコミュニケーション機会、OJTの豊富化を通じた人的資源管理によって可能なのでしょうか。この点はあとで述べたいと思っています。

【ニューメディアにおけるフリーランスとリスクのジェンダー化】

では、時間、空間、雇用契約の柔軟性はニュー・エコノミーのハイエンドに位置するニューメディア産業の労働者にとっては、どのような経験になるのでしょうか。ペロンズは第7章でイギリスを事例に、ゴットシャル、そしてクロースは第6章でドイツを事例に、リスクと機会が共存するフリーランスのライフコースのありよう、リスクと機会をマネジメントする彼らの日常実践に言及しています。

フリーランスの間では自由に労働の時間を決

め、没頭する仕事を持ち、在宅で仕事ができることへの満足度は非常に高いのです。けれども、それは私的領域と公的領域の相互浸透でもあり、労働時間がすべての領域を侵食し、時間と空間をとにもする家族との緊張を高めるような、日常実践です。

しかも、ニューメディア産業は明確な雇用ルールを確立しないままに、個人的な人的ネットワークを介して仕事を請け負う単独自営業を増加させてきました。グローバル化とデジタル化が急速に進む市場環境で、必ずしも高いスキルに見合った報酬を得られるとは限らないし、仕事の変動も大きい。保持するスキルや技術も確実に陳腐化する。自営業に対する社会保障制度は整備されておらず、雇用者よりも小規模の社会的保護と労働者保護しか受けられません。

しかしながら、労働者は、これらリスクをニューメディア産業の特徴として受容して、リスクを個人管理しようとします。ゴットシャルとクロースは（第6章）、これらリスク対応のうちにジェンダーによる差異を見出しています。たとえばインフォーマルな人的ネットワークは評価の高いプロジェクトの獲得や市場価値のあるキャリア形成という点で有利に働き、重要なリスク管理の源となります。翻って言えばオールドボーイズ・ネットワークはジェンダーに不利に作用するわけですが、そのような状況は、実力主義を支持する文化によって個人の問題として理解されてしまうのです。

フリーランスの多くは若く、独身であるか、共働き世帯を選択することで、経済的社会的リスクを低減しているわけですが、「個人化した自律的フリーランス」というイメージは、親になることを個人の問題、個人のリスク管理の問題へと差し戻すのです。そうした個人のリスクマネジメントのありかたは、言うまでもなく女性に負荷がかかるという分析をしています。

【議論】

以上の事例分析を受けて、私のコメント、議論に入ります。ぜひ筆者の皆さま方にはこの10年を経てどのようなお考えをお持ちなのか、新たな知見などをお示しただけたらと思っています。

まずジェンダー化された職域分離のパターンが、知識経済への移行過程で再生産されている点についてです。ニュー・エコノミーに伴う社会変動は労働をめぐる既存のジェンダー不平等の構造と不可分であり、ジェンダー内部の格差を強化しています。この流れにいかに対抗しうるのでしょうか。

本書では、規制の観点から、大沢論文（第3章）が国家によるマクロな政策効果の国際比較をとおして日本における生活保障の逆機能現象を解明し、レンツ論文（第4章）は資本主義の多様性の議論を念頭にしつつ、国内のジェンダー平等に関する規制と国際的圧力の関係を女性運動の主体に着目し詳述しています。さらにロバーツ論文（第5章）では、日本企業と外資系企業による、国家の仕事と家庭の調整に関する規制の実践について分析し、グローバル経済のもとでの国家の規制力の意義を明らかにしています。

では、ミクロな職場においていかなる対抗が可能なのでしょうか。知の生産現場であり、ジェンダーアリーナであるミクロな職場で繰り広げられる複雑なジェンダー化過程において、対抗する主体や動員構造は、どのように形成され得るのか。またマクロレベルでジェンダー化された貧困、格差を拡大する知識の経済活動への適用に、いかに対抗し得るのか。ゴットシャルとクロースが第6章言及したフリーランスの自律した労働とジェンダー平等はともに達成しうるのか否か。それを考える上で、いくつかの議論を提起したいと思っています。

第1に、知識経済の産業部門においては高度情報処理技術とデジタル化、アルゴリズムが生産様式のベースとなっています。そこにケアやコール

センターなど、女性に割り当てられた労働が組み込まれています。企業の知識マネジメントとは、そうした生産様式のうちにある個人の暗黙知を経営目的にかなった組織全体の形式知として変換し、企業利益に結びつけることにあります。

そう考えると、対話型サービスなどやケアなど、再生産領域の女性労働者の知識をジェンダー化された知識経済のヒエラルキーに知識として位置付けても、知識経済における資本主義とジェンダー秩序の関係を、より平等なものへと転換することにはならないのではないかと。たとえば日本では介護保険の導入にあたって、在宅介護労働者の専門性評価の過程で、その「知識」と専門性は医師を頂点として階層化された、保健医療の知識体系の底辺に位置づけられました。体系化された知識に組み込まれることは、知識のヒエラルキーに位置づけられることも意味します。

しかもダービン（第9章）、田中と西川の第8章によって示された知識の生産過程には、ニュー・エコノミーが生み出した暗黙知のジレンマと形式知の罟が見出せるように思います。たとえばコールセンターのオペレーターによる顧客のエンカウンターマネジメントの過程は、そのまま企業にとっての知識の生産過程なのです。その過程で発揮された個人の知識、暗黙知を集合知へと変換し、情報処理を行うことは非常に簡単なことです。個人化された暗黙知を組織的マネジメントの過程に放出することは、労働過程における労働の統制の強化であり、労働者からより効率的に知を収奪する仕組みを持ち込むことを意味します。機械とのインターフェースによる対話型サービスという労働には、経営側に暗黙知を提供する労働がそもそも埋め込まれていると考えるべきではないかと思います。

一方、関係労働の代表といえる介護において、暗黙知は当事者とその家族との親密性に不可分に結びついて習得されるものでもあります。パートや派遣で働く在宅介護労働者にとって、暗黙知の

習得は不安定な雇用契約における雇用継続の保障ともなり得るし、また愛情、承認を生み出す源泉ともなっています。その意味で在宅介護労働者が暗黙知をあえて囲い込むことは、ささやかな、しかし、知識マネジメントと労働の統制に対する抵抗ではないか。そのように理解することも可能ではないでしょうか。けれどもその抵抗にはジレンマもあります。労働集約的で利益率の低いケア分野で、暗黙知が経営組織の効率性、柔軟性に合わせて形式知に変換されれば、先ほどの事例で見たようにケア提供は脱個人化され、効率的に標準化されていきます。技能の単純化が進み、さらに低賃金での低スキルの労働者を雇い入れる条件、可能性を自ら呼び寄せることにもなるわけです。

第2に、本書ではニュー・エコノミーと集团的労使関係について相反する傾向と可能性が同時に示されています。たとえばペロンズの第7章は、自由主義型市場経済のイギリスにおいてはニューメディア労働者がインフォーマルな個別交渉を重視し、ICT部門、情報部門における集团的発言力の意義や労働組合の役割を認めていないことを指摘しています。それに対して、調整型市場経済のドイツの労使関係制度は、社会レベルの労使関係のパートナーシップを基盤に組織率の低下が影響力の低下に結びつきにくい制度条件を備えています。ゴットシャルとクロースの第6章）はこうした労使関係制度と職業団体の伝統という制度的インフラに着目し、サービス業労働組合Ver.diに設立されたタスクフォークスConnex.avのように、フリーランスの個別性に対応してネットワーク化しつつ、かつ市場における個人の成功を認めながら市場における集团的交渉力を発揮するというハイブリッドモデルが登場していることに可能性を見出しています。

一方、イギリス、アメリカ、日本の労使関係制度は企業レベルで分散し、組織率の低下が影響力の低下に結びつくという条件を持っています。その中でペロンズの第7章は伝統的な集团的労使関係

制度を評価し、公務部門の保育、ソーシャルワーク等の社会サービス部門の女性が率いた公務員労組のストに着目しています。個人化、分断化された労働力にとっても、国家レベルでの労使関係制度の枠組みがなお有効であり、とりわけ公共部門の労働組合の成果が民間の社会サービス従事者の賃金上昇にも波及する可能性を論じています。

けれども本書が出版されたあとに起きた2008年の金融危機以降、利潤を生み出す知識こそが知識だとする狭い定義によって、不採算部門とされた社会サービス、女性が集中する仕事を公共部門から締め出しています。ヨーロッパでは公共セクターの雇用が減少し、アメリカでは公務員労組の権利を抑制する動きが強まっています。日本では繰り返し公務員の賃金が引き下げられ、公務員保育士は民間相場にあわせて賃金を抑制される事態も起きています。私たちは、いったいどのような動員構造を想像すればいいのでしょうか。

最後にニューメディア産業のフリーランスに関する議論は、雇用と社会保障との関係について改めて考えさせられるものでした。不安定なフリーランスという働き方の増加に対して、雇用と社会保障を切り離すベーシックインカムへとわれわれは進んでいくべきなのかどうか。あるいは加速化する技術の進歩とスキルの修得のイタチごっこに対抗しえる積極的労働市場政策とはどのようなものなのか。とりわけそのスキル習得がジェンダー化された知識労働のヒエラルキーの中に位置づけられるとすれば、その積極的労働市場政策自体を見直す必要性はないのかどうか。その他、柔軟性の国際比較、移民の階層化など、議論すべきことは多いのですが、以上をもって報告を終わりたいと思います。ありがとうございます。

大沢真理 萩原さん、ありがとうございます。限られた時間の中で本の多くの章にコメントをいただきました。また本の全体に関する大きな質問もいただいたと思います。本当にありがとうございます。

ました。

続いて東京学芸大学の松川誠一さんからコメントをいただきます。

松川誠一（当日使われた資料は本誌の26-30頁）



こんにちは。ご紹介にあずかりました東京学芸大学の松川でございます。私のほうは時間と私の能力の関係から『Gendering the Knowledge Economy』の内容を、萩原さんのように評価

することはできないと判断しまして、拠って立っているであろう理論的な枠組みを問題にしたいと思います。私はフェミニスト経済学会の会員ということもあり、フェミニスト経済学という学問領域から見て、どのようにこの本が読めるのかということをお話ししたいと思います。

2つのセクションに分けて報告したいと思っています。まず最初に、フェミニスト経済学の基本的、理論的なテーゼを確認します。3つありますが、1つ目のテーゼは拡大された経済という概念（expanded economy）です。フェミニスト経済学は、経済領域を資本蓄積過程に直接関係している生産領域のみに限定することなく、人間の再生産、生命の再生産の領域も包含したものとして把握し、さらにその両者の相互作用を重要な検討課題としてきました。また近年では金融領域が自律化傾向を強めていますので、その浮上した金融領域と生産領域、そしてより重要なのは再生産領域との関係がどのようなものなのか、それについても考察の射程を伸ばしつつあるというところです。

第2のテーゼは、フェミニズム一般に言えることでもあります。ジェンダー不平等が経済領域におけるジェンダー関係の非対称性と密接な関係があるというものです。つまり、ジェンダー不平等の物質的基盤を解明することの重要性を、フェミニスト経済学は訴えてきました。これらのテー

ゼは経済学のオーソドキシである新古典派経済学と、マルクス主義経済学に対する原理的な批判でもありました。

最後の第3のテーゼは、経済の領域を個人の世帯内でのバーゲニング・プロセスという意味でのミクロレベルから、家族、世帯といったメゾレベル、それから国家単位のマクロレベルを通して、さらにグローバルレベルという、分析スケールが非常に複合化していることについて考えてきたということです。したがって、分析の空間的単位としての国民国家、国民経済は、必ずしもフェミニストエコノミクスにとっては理論的な準拠点であるわけではありません。それよりも現代資本主義の持つ空間性は、グローバルな要素とローカルな要素が異種混交的、ハイブリッドに交じり合ったものとしてとらえられているし、ジェンダー関係もそれを反映しているはずということになります。

報告の後半ではもう少し本の中身に入ります。経済と資本蓄積における知識のあり方、それ自体を問題にしたいと思います。ここでは、いわゆる知識経済論が生産領域における知識の問題に限定されるとともに、その知識の構造におけるジェンダー関係が無視されたり、隠蔽されたりしていることを指摘したいと思います。つまり知識のあり方をめぐる変革、これが知識経済論になるわけですが、それに対する分析は現代資本主義経済における知識そのもののあり方が、すでにジェンダー化しているということを批判するフェミニズム批判へとつながっていきます。人間の認知能力が生産力の原動力とみなされて、知識が投資の対象とされていく一方で、再生産領域では非認知能力の役割が再認識され、生産領域と再生産領域両方におけるジェンダー関係の変容が問題とされるべきだと考えています。

では中身に入りたいと思います。経済学というのは、その考察の対象を市場化されている領域や、商品を生み出す商品化された労働に集中してきました。これは古典派、新古典派経済学においても、

マルクス主義経済学においても大きな違いはありません。つまり、そこでは経済というものは、支払われる労働とその成果物に関わる領域を意味しています。生産されたモノがどのように消費されるのかというのは余暇の問題であり、また消費行動がどのように労働力を再生産しているのかといったことにはあまり関心を示さないか、関心を示したとしても現実的な理論をつくらうとしていたわけではありません。

こうした既存の経済学のあり方に、アンペイドワークという概念を軸にして批判を行ったのが1970年代のマルクス主義フェミニズムでした。まずは家事労働論争とのちに呼ばれることになる、一群の研究が生み出されました。が、それはすぐさま家事の範囲を超えて労働力であったり、生命の再生産過程を含めた非市場領域にまで射程を広げ、そこから拡張された経済という概念が展開されました。現在のフェミニスト経済学はこの学術的遺産の継承者です。

フェミニスト経済学は拡張された経済という概念を基礎にして、支払われているか、支払われていないかを問わず、人々の仕事がどのように評価され、どのようなメカニズムを通して人々の間に割り当てられているのかという点に強い関心を払ってきました。経済活動は自由意思を持った自立した合理的な経済人（エコノミックマン）によって担われているという考え方は、近代社会の神話であり、規範性や権力性を伴ったジェンダー関係の中で実際の経済活動は行われており、ジェンダー関係によって支えられ、さらにジェンダー関係を再生産していく活動である、というふうにフェミニスト経済学は指摘してきました。

男女の賃金格差や性別役割分業は、経済領域におけるジェンダー秩序が最も明瞭に可視化されている例です。マクロ的な産業レベルからミクロ的な企業内の職務レベルに至る就業者の男女比率の著しい不均衡は、人的資源の配置は個々の労働者が保有する技能、能力の反映であると考えるので

はなく、労働者として評価されるための能力がどのように形成されるのか、また評価されている能力とは何なのかという点を、フェミニスト経済学は問題化してきました。資本主義社会における富の基本的な要素は商品ですので、その商品にアクセスできる賃労働者であるかどうかということは、権力関係の物質的な基盤となります。これは逆に社会的再生産に不可欠ではあるけれども、商品化されていないケアを担うことは、富へのアクセスを制限されることを意味します。つまり、ペイド、アンペイドワークの備給状況は権力関係そのものを生み出すと同時に、権力関係がそれを生み出してもいるということになるわけです。

こうした近代社会においては生産領域と再生産領域とが、組織的にも空間的にも分離される傾向が見られてきました。再生産領域の担い手としては、近代家族が主軸となっています。資本主義的な生産関係においては、労働力商品そのものを生産することはできません。労働力の再生産は、ジェンダー化された近代家族によって担われるということが、国家レベルで規範化されています。しかし、資本主義的な生産関係が本質的にはらんでいる不安定性、それは周期的な恐慌状態によって表されています。

またロマンティックラブのイデオロギーに基づく、近代的な結婚観がもたらす家族形成もまた不安定です。そのため近代家族は再生産プロセスを、必ずしも安定的に担うことはできないということになります。つまり家族の失敗は例外的ではなく、近代家族を生み出した近代国家はほどなく近代家族の失敗を補完すべく、社会政策をシステムティックに展開せざるを得なくなっていたと言えると思います。それが国家による生活保障システムとしての福祉国家だと思います。

近代家族が性別役割分業に基づいて編成されているとき、その再生産プロセスの機能不全はすぐさま男性稼ぎ主モデルの危機、つまり家族の失敗として現われます。フォード主義的な蓄積体制の

下では、まず男性賃労働者の脱商品化政策によって再生産プロセスの安定化が図られましたが、近代家族モデルに基づく家族形成プロセスにおける危機は、ケアの備給システムを、近代家族以外のシステムに委ねるか否かに関わる政策によって対処されることになったわけです。

多様な資本主義的生産体制を生み出す要因として、労働規制のあり方の多様性が指摘されます。この本の中では、シルヴィア・ウォルビーの論文（第1章）がそのことを指摘しています。しかしフェミニストエコノミクスの視角からは、労働力再生産に深く関わる人々の生き方への国家による政策的関与という、ジェンダー化された福祉レジームの多様性との関係性が議論の出発点となるべきである、という考え方が出てくると思います。

近代国家、とりわけ第二次世界大戦後のケインズ主義的福祉国家は、生産領域と再生産領域の不安定性に対する安定化装置として機能してきましたが、そのために生産領域においても再生産領域においても、空間的単位としての国民国家が自明視されるような状況が生み出されました。しかし、具体的な社会政策のあり方における国家間の差異は消滅することがありませんでした。その理由としては、生産領域、再生産領域における歴史的な前提条件の差異と、経路依存的な社会システムの展開過程に求められることが多いと思います。それは本書『Gendering the Knowledge Economy』においても、その寄稿者の多くが国別の比較分析を行っているところに表れていると思います。

それに対してフェミニスト経済学は、分析の空間的単位として国民国家を前提とすることに対しては、ある種の批判的な意識を抱いてきたと思われます。それはフェミニストエコノミクスがグローバル・ノースにとどまらず、グローバル・サウスの経験に強い関心を寄せてきたことと関係があるように思えます。たとえばエスター・ボズラップの本は1970年代に書かれていますが、フェミニスト経済学においてそれは古典としての位置を占めて

いたりします。

広い意味での世界システム論的な見方は、先進国の発展経路の固有性を世界システム内での当該地域、国家の位置に関わらせて考えるように注意を促してきました。知識経済の勃興と呼ばれる現象も、1970年代以降の世界システムレベルでの資本蓄積活動の空間的な再配置の一環として生じているという理解は可能です。知識経済の台頭が最も顕著な形で顕在化したのは国家レベルではなく、産業地域と呼ばれるサブナショナルな空間レベルでした。

そうした地域空間の一つであるグローバル・シティは、グローバル・シティ同士の世界的なヒエラルキーネットワークを構成しています。また再生産領域における家族の失敗に対処する福祉国家の脱家族化戦略は、さまざまな形態でケアサービスの外部化を促しましたが、ケアサービス従事者が国際移民によって充当される傾向があります。再生産領域も、またミクロなレベルでグローバル化していることになります。

シルヴィア・ウォルビーは本書の第1章で、新たな雇用形態の空間性、契約性、時間性に注意を促しましたが、これらは再生産領域をも含めた拡張された経済全体に対しても重要な論点を提供するはずだと思います。『知識経済をジェンダー化する』の英語原著が出版されたのは2007年で、その直後にアメリカのサブプライム住宅ローン問題からリーマン・ブラザーズの破たんを経て、世界金融恐慌へ向かった資本主義経済の現段階について、この本の言及がないのは仕方のないことではあります。

しかしながら金融部門は、知識経済の中核であることは間違いありません。実際最近10年のフェミニスト経済学の主要論点の一つは、生産領域からさらに相対的に自立化しつつある金融領域が再生産領域と取り結ぶ関係が、どのようにジェンダー化されているのかという点に関わるものです。ですから金融問題のジェンダー化は、今後さらに研

究の深化が求められている課題ですし、今回の本を作られた研究者がこれをどう考えるのかという点は、今回のこの場でも議論したいところではあります。

さて次に、この本の基軸概念である知識経済という点に焦点を合わせてみたいと思います。知識経済という言葉はよく考えてみると奇妙な言葉です。知識を用いることのない経済活動は存在しないという常識的な判断を、この言葉は暗黙裡に否定しているからです。言い換えると知識経済論は、知識一般とは区別される特別な種類の知識を、経済領域において重視するという価値判断を伴った言説であるということになります。もちろん知識経済において重要な知識は、資本蓄積に貢献する知識のことを指しています。1970年代以降、経済活動の特定領域が知識経済と呼ばれるようになったのは、情報を用いて富を生み出すだけでなく、情報そのものが商品として取引され、莫大な富を生み出すようになったからだと思います。

こうした事態を可能にしたのは情報の電子化と、それに基づく情報処理技術の飛躍的な発展です。本書の第7章でペロンズが引用しているコアが言うように、本来であれば間主観的な状態である知識が、擬制的にはあるが、取引可能な財となるための物質的な基盤が知識のビット列化という意味での情報化です。ビット列化としての知識の生産を担っているのが、勃興する知識経済の象徴である広義の情報関連産業です。その労働過程はビット列の認知的操作から構成されています。ここではロバート・ライシュにならって、ビット列の操作に従事する労働者のことをシンボリックアナリストと呼んでおきたいと思います。

シンボリックアナリストとは、コンピュータ上のビット列で構成される狭義のシンボルだけでなく、電子化されてはいなくても、それが可能な形態にあるような種類のシンボル化された知識も含めて、シンボルの分析、統合、変換を行い、新たなシンボルを生産しているような種類の職務に従

事する人々です。シンボルの操作は相対的に複雑な認知能力を必要としており、そうした能力の上に社会が構成されると主張しているのが知識基盤社会論です。

知識経済論においては、人間の認知的操作はビット列を労働の対象物とする労働になる、ということになります。近代においては自然の対象化と、精神によるその改変としての労働は、その成果物の私的所有を正当化する根拠として特別な地位を占めています。しかし人間の活動においては、この労働の枠に入らないものがあります。人間の生命の再生産を担う広義のケア活動はその一つです。ある行為を労働であるとみなす枠組みにおいては、労働の結果として生じる生産物は労働主体の精神が外在化したものであり、その意味で労働主体の分身ということになります。だから労働主体の支配権が及ぶもの、つまり私的所有物となるわけです。

しかしケアは、そうした枠組みには収まりません。なぜならばケアの結果は、ケアする者とケアされる者の間の相互作用による両者の状況の変容であり、ケアする者の精神または意図に帰属させることが困難だからです。社会におけるケア活動を非労働として生産領域や経済領域から排除し、そのようにして周辺化されたケアというものを女性に割り当てていくのが、近代社会のジェンダー秩序の特徴ということになります。ということは労働概念は、それを行うのが生物学的な女性であろうと、男性であろうと、それ自体として男性的なジェンダー関係を帯びているということになります。

フォード主義的な蓄積体制の下では、労働によって構成される生産領域とケアによって構成される再生産領域は、時間的、空間的に隔離されるように展開されてきていました。しかしポストフォード主義的な蓄積体制の下では、生産領域と再生産領域の境界線が引き直されています。それが最もドラスティックな形で表れているのがグローバ

ル・シティです。グローバル・シティの経済をけん引しているのは、金融分野に代表される企業向けサービス業務です。

グローバル都市とは知識経済の空間的な集積地であり、フォード主義的な蓄積体制からポストフォード主義的な蓄積体制への移行に伴う、世界的規模での空間的分業の再編の一環として姿を現した経済地域ということになります。フォード主義的な蓄積体制の象徴であるベルトコンベアの労働では、可能な限り作業環境を変化させず、事前に割り当てられた作業を沈黙のうちにこなしていくことが理想とされていたのに対して、ポストフォード主義的な体制における知識経済においては、絶えず変動する不安定な作業環境に対応したり、適応したりするための作業から構成されています。その労働の場は、おしゃべりすることが通常状態ということになります。シンボリックアナリストたちもコミュニケーションしながら、彼らの認知能力を売っていることになります。

ICT部門において、典型的に見られるように知識経済は男性職となっています。この点で可視的にジェンダー化されていると言えます。そのようなことが起こる理由としてはまず第1に、職務上必要とされる特定能力における、特定領域における、認知能力を形成する高等教育におけるジェンダーバイアスが考えられます。大学の理系学部に進学する女性の少なさは、ICT部門の女性比率の低さに直結します。しかしそれは初等教育や中等教育における、ジェンダー化されたトラッキング効果の結果でもあるわけです。

第2にシンボリックアナリストの仕事は、シンボルの解釈の相互提示という形によって進められるため、シンボル群の解釈共同体としての機能を果たす職業的コミュニティが必然的に付随することになります。この解釈共同体が、男性性的なホモソーシャルな傾向を強めれば女性の参入は困難になりますし、参入したのちもそこで成功するためには女性労働者も、機能的なマスキュリティ

主体として自己呈示を行わざるを得ないことになります。

グローバル都市の経済を特徴づけるもう1つのポイントは、シンボリックアナリストたちの労働力再生産に向けられた対人サービス業務の集積です。グローバル・シティに限らず、ポストフォード主義的な蓄積体制においては、再生産領域の生産領域化が生じています。対人サービス業務の職務内容はケアによって特徴づけられていますが、一般的にその賃金水準は低く、雇用条件は劣悪です。ケア的業務は知識経済を支えるために必要不可欠であるにもかかわらず、知識経済論ではその一部であるとみなされることは少ないわけです。

ケア的業務は、複雑な知識を必要としない仕事では決してありません。資本主義経済においては、単にケア的業務において重要な役割を果たしている種類の知識が、社会的に評価されていないだけです。知識経済論のイデオロギーは、ビット列化が可能な形態にある価値のある知識と、そうでない知識を区別して後者の存在を認めていません。ケア的業務においては非認知的で身体化されている、いわゆる暗黙知が重要な役割を果たしています。暗黙知は定義においてビット列化が不可能な形態の知識ですから、それは知識経済の構成要素とはみなされないわけです。

精神による対象への意図的なコントロールという労働概念の枠組みに、暗黙知を用いる業務はそもそも適合しないことになります。ポストフォード主義的な蓄積体制における暗黙知の扱いは二重に抑圧的です。ポストフォード主義にとってコミュニケーションは、その労働過程の主要な構成要素であるため、円滑なコミュニケーション活動のために必要とされる暗黙知は、実質的には重要です。しかし、それはコミュニケーション労働を構成する要素としては否認されます。さらにコミュニケーション活動の労働化は、暗黙知をシミュレートする形で、ビット列化された、形式化された知識を生み出し、それによって暗黙知を代替できるもの

とみなしています。たとえば感情、知性、エモーショナルインテリジェンスの議論が典型例です。代替されたとされる暗黙知の価値は、当然のことながらそれによって引き下げられます。

フォード主義的な生産様式においては、ケア的活動の多くは家族領域によって、女性によるアンペイドワークとして行われています。それがポストフォード主義期になって、ケア的活動の有償化、ペイドワーク化が進みました。本書の第8章で西川と田中が論じた介護労働者の事例や、第9章でダービンが分析したコールセンター労働者の事例は、そういった知識経済の周辺の、限界的な領域の姿を記述しているものです。

これらの事例をフェミニスト経済学の視角から再考するとすれば、その労働過程において利用されている暗黙知がどのようなプロセスを経て形成されたのか、という点にももっと注意を払われるべきだということになります。対人関係の維持、促進に関連する非認知的能力や暗黙知は、アンペイドワークからなる再生産領域において自然に形成され、蓄積されるものです。そのプロセスは当然のことながらジェンダー化されています。

たとえばグローバル・シティにおける有償化された再生産労働の担い手は、グローバル・サウス出身の女性移民労働者であるわけです。彼女たちは心優しき器用な指の持ち主として、知識経済に動員されているということになります。知識経済はそれ自体がジェンダー化されているだけでなく、グローバルな空間性を伴いつつジェンダー関係を利用してもいます。それは、たとえICT産業の従事者が男女半々になったとしても、ICTは技術的なマスキュリニティによって特徴づけられ、かつその労働者の再生産過程は強力にジェンダー化されていると考えられるべきであることになります。この点が今後の研究の方向に、どのような影響を与えるのかということは重要な問題だと考えています。

わかりにくい話になりましたが、これで報告を

終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

大沢真理 松川さん、どうもありがとうございます。ただいまの松川さんのコメントのなかで、本の全体に関わる論点が2つございました。

1つは分析の単位として国家を設定していることについて、フェミニスト経済学は疑問を投げかけていること。もう一つが、金融領域のジェンダー化をさらに期待したいという点です。これは本書の原書が2007年に出版されたので、そのあとリーマン・ショックを契機とする世界金融経済危機が起こったため、この本にはそういった問題が十分組み込まれていない。当然といえますか、仕方のないことではありますけれども、指摘をしていただきました。

そのような指摘をあらかじめ予想しましたので、この会場の外側、受付のところにこの本の编者たちのその後の出版物が並べてあります。中でもシルヴィア・ウォルビーさんの著書『クライシス』は金融危機の問題を正面から扱って、もちろんそれにとどまらないスコープを持っていますけれども、そういう著作です。本書の日本語版、翻訳のなかでは、最後の終章が新しい書き下ろし部分の1つですが、そこで私はウォルビーの『クライシス』にも言及しながら、金融危機や自然災害のジェンダー化が必要であるという論点を提起しています。会場の入り口にあるその後の出版物やその他をご覧いただければと思います。

では休憩に入ります。どうもご苦労さまでした。

『知識経済をジェンダー化する 労働組織、規則、福祉国家』を読む 事例研究がとらえる知識経済における労働の社会的編成

【はじめに——2016年と本書の意義】

◆2016年は知識経済の展開における新たなフェーズの年？

ダボス会議：「The Future of Jobs」、ドイツ経済エネルギー省と日本の経産省「IoT/インダストリー 4.0 協力共同声明」、「日本復興戦略 2016」（第四次産業革命、GDP600兆円達成、1億総活躍社会）

◆知識経済とジェンダーの問題構制（1章ウォルビー論文）と「日本復興戦略 2016」

知識経済活動の展開と規制をめぐる二つのベクトル

——労働の時間性、空間性、契約性に関する規制緩和

——ジェンダー平等政策等、ジェンダー差別・格差是正のための規制強化

ジェンダー秩序多様性と資本主義の多様性の交差する領域（知識経済）と雇用構造

——空間的な不均等発展、ジェンダー化された格差、伝統的職務分離、ケア不足

◆第三部の事例分析を中心に

「ジェンダーのプロセスを理解するには定性的かつ長期的なアプローチが必要である。制度や組織の分析と職場の慣行のジェンダー化プロセスに関するミクロ社会学的観点を組み合わせたものになる」（第2章、シャイア論文）

【知識経済への移行とジェンダー分離の再生産】

◆知識経済——産業部門としての分析（第2章 シャイア論文）

全雇用に占めるニューエコノミー部門の比率

：ジェンダー化された職域分離のパターンが知識基盤経済への移行過程で再生産

	ICT部門	情報部門	知識集約型サービス部門（KIS）	全産業 （女性/男性）
イギリス	2.8/4.4	3.1/3.7	52.6/29.3	58.5/ 37.3
ドイツ	2.5/4.4	2.1/2.6	43.5/22.2	48.1/ 29.2
日本	3.8/5.7	2.4/3.3	41.4/24.0	47.6/ 33.0
アメリカ	3.8/5.6	2.8/3.0	43.0/29.1	49.6/ 37.7

◆ニューエコノミー ——知識財とジェンダー化された格差（第7章ペロンス論文）

知識財の二面性——既存のジェンダー不平等な構造を基礎として社会的、空間的な格差は拡大

【「知識」の生産現場と伝統的女性職のジェンダー化、再ジェンダー化、脱ジェンダー化】

◆コールセンター（銀行業）

ダービン（第9章） 経営組織における集合知の形成過程における女性の排除

男性で構成される上級管理職が組織の符号知と埋設知を形成し、独占。

排除と管理——女性と技術の経路依存的な関係？

ホルトグレーヴェ（第10章）

*ジェンダー化パターン（技術ホットライン、プライベートバンキング）

⇒ 技術・スキルに対する伝統的な男性概念と伝統的ジェンダー区分の踏襲。男性性を表出する職務へ

*脱ジェンダー化パターン（労働編成の柔軟性に、効率とコスト削減の達成を迫及した結果）

⇒中高年の女性パートをより柔軟な労働力である大学生で代替

⇒家事育児は時間的制約。ジェンダーと柔軟性のカップリングを解消。中高年女性のスキルの格下げ

◆在宅介護労働（労働）時間、空間、雇用契約の柔軟性が「一人前の知識労働者になることを阻」む
田中・西川（第8章） 90年代以降のICT主導の「知識」概念への異議申し立。

⇒ 日常実践で獲得される暗黙知に着目し、「知識労働」として介護労働を位置づけなおす試み

⇒ 雇用の柔軟化が形式知への変換の機会を奪い、知識経済における暗黙知という知識の扱いと同様に、在宅介護労働を補助的なものとの評価から脱しえない。

【ニューメディアのフリーランスとリスクのジェンダー化】

◆時間、空間、雇用契約の柔軟性とニューメディア産業

ニューメディア産業の特徴としてのリスクの受容と個人管理にみられるリスクのジェンダー化

ゴットシャル・クロース（第6章、ドイツ）、ペロンズ（第7章、イギリス）

基礎的リスク（需要の変動、低い実質的報酬、不透明な展望）と基礎的機会（自律性と高スキル）の共存

⇒ 私的領域と公的領域の相互浸透。労働時間による時間と空間の侵食。自営業に対する小規模の社会的保護と労働者保護

⇒ インフォーマルな人的ネットワークは重要なリスク管理だが、オールドボーイズネットワークの存在などジェンダーによる不利な状況は実力主義を支持する文化によって個人の問題に。

フリーランスの多くは若い単身世帯、共働き世帯によって経済的社会的リスクを低減しているが、「個人化した自律的フリーランス」のイメージがもたらすケア責任によるリスクの個人化。

【議論】

ジェンダー化された職域分離のパターンの再生産、ニューエコノミーにともなう格差のジェンダー化と格差の拡大に対し――

*国家によるマクロな政策効果の国際比較と日本の逆機能（第3章大沢論文）

*ジェンダー平等に関する規制を生み出す女性運動と政策効果（第4章レンツ論文）

*グローバルな企業活動の下でのケアと雇用労働の関係調整の多様な道筋（第5章ロバーツ論文）

では、知の生産現場であり、ジェンダー・アリーナであるミクロな職場での対抗は――

主体、動員構造の形成、ジェンダー化された貧困を拡大する「知識」への対抗、自律した労働とジェンダー平等の同時達成はいかにして可能か

◆知識経済の生産様式のうちにあるジェンダー再生産の仕組み――暗黙知のジレンマと形式知の罟

*機械とのインターフェースによる対話型サービス労働には暗黙知を経営側に提供する労働がそもそも埋め込まれている。労働過程の統制の強化にも？

*介護：暗黙知は柔軟な雇用契約にある在宅介護労働者にとって雇用継続の保障、関係労働の中での愛情、承認を生み出す源泉。労働者による暗黙知の囲い込みは知識マネジメントと労働の統制への抵抗？

◆ニューエコノミーと集団的労使関係、あるいは規制と代表制――相反する傾向と可能性

*ニューメディア

自由主義型市場経済（英）――インフォーマルな個別交渉を重視、労働組合の役割を認めていない

調整型市場経済（独）――労使関係制度と職業団体の伝統という制度的インフラを土台に、フリーランスの個性に対応したネットワーク化と集団的交渉力を発揮するハイブリッドモデルの登場

*社会サービス／個人分断化された労働者と公務員労組の可能性、伝統的労使関係制度の有効性？

――しかし、2008年金融危機以降、社会サービスの民営化加速、公共部門の雇用減少

◆新たな雇用形態と社会保障の対応――ベーシック・インカム？ アクティベーションとジェンダー？

以上

Knowledge, Capital Accumulation, and Gender: A comment in a feminist economics perspective

Seiichi Matsukawa

Tokyo Gakugei University
seiichim@u-gakugei.ac.jp

- Two main themes of the commentary
- Theme 1
 - On basic traits of Feminist Economics (FE)
 - Idea of “Expanded Economy” approach
 - Importance to analyze the material basis of gender inequality and gender order
 - Attention to the hybridity of components of economy in terms of spatiality and functionality

3

- The objectives of this commentary
- To approach the theoretical framework on which the articles of *Gendering Knowledge Economy* are based from a viewpoint of feminist economics.
- To explore the theoretical strategy for the analysis of contemporary capitalistic economy in which “knowledge” plays a unique but critical role

2

- Theme 2
 - On the role of “knowledge” in capital accumulation and economy in the age of post-Fordism
 - Beyond discourse of “Knowledge-Based Society”
 - Gender-biased double transformation of knowledge production in production and reproduction domain

4

- Feminist critique to the orthodoxy of economics
 - (Gender-biased) theoretical concerns of the orthodoxy (both neo-classical and Marxist economics) with the commodified region of the economy
 - Feminist critiques on the basis of “Unpaid Work”
 - Domestic Labor Debate
 - Expanding the theoretical scope into non-marketized, reproductive domain of the economy
 - De-mythifying “Economic Man”

5

- “The Variety of Capitalism” results not only from the national variation of the regulation of employment relations (Walby, chap.1), but also from the (national) variation of the regulation of the reproductive domain.
 - Particularly, the gender-biased policy intervention to people’s “life-chance”

7

- Unpacking the reproductive domain of labor power (and life in itself)
 - Uncommodified “care” and its de-valorization
 - Gender-biased provisioning of care
 - Normalization of the modern family
 - Gender division of labor and male-breadwinner model
 - The post-WW II welfare state system as a resolution of “failure of the family”

6

- Spatial Dimension of Analysis in FE
 - Post-WW II Keynesian Welfare State provided stability for both productive and reproductive domain.
 - This resulted in the spatial integrity of a society, and the nation-state as the axiomatic (spatial) unit of analysis of a society

8

- FE gives a critical gaze to the nation as an unit of analysis.

- Spatial hybridity of post-Fordist economy
- International migration of productive capital and reproductive workers
- Global city as a global-local nexus

9

10

- Emerging (gendered) financial domain
 - Relative autonomy of financial domain and its relations with reproductive domain
 - Gendering financial issues

- Discourse of “Knowledge Economy”

- Knowledge (or information) as commodity
- Knowledge as “a series of bits and bytes”: Informationalization of knowledge
- Control over the production of knowledge for capital accumulation

11

- Knowledge-based economy (KBE)

- “Symbolic Analysts,” who are engaged with transformation of symbols, are a main player in KBE
- Cognitive task occupies the central position of the capitalist division of labor in KBE

12

- Marginalization of care in capitalist economy

- Hegemony of “labor” in the modern society
- Labor is regarded as a process in which human mind substantializes itself in a physical form
- Care is marginalized because it is beyond the scope of labor, but it is indispensable to the reproduction
- Capitalist economy needs to allocate care to females in some normative and/or forcible manners

13

- Double oppression against implicit knowledge in the post-Fordist regime

- Communication is central in the labor process of post-Fordism
- Tacit knowledge is critical in effective and efficient operations of communicative labor
- However, the tacit knowledge is denied as a component of communicative “labor” and receive no reward

15

- Ideology of knowledge-based economy classifies knowledge into two kinds

- Valuable kind of knowledge in the (possible) form of a series of bits vs. valueless kind of knowledge which is embodied and difficult to transform in a formal manner
- Knowledge-based economy discourse devalues and excludes embodied tacit knowledge in its scope of analysis

14

- Secondly, communicative labor produces mimic bits-formed knowledge of tacit knowledge, such as emotional intelligence

16

- Post-Fordist regime prompts the partial/incomplete transformation of care into paid work
- Articles in *Gendering Knowledge Economy* shed light on the issues associated with care labor, in which tacit knowledge plays a significant role, in the marginal fields of knowledge-based economy
 - Paid elderly care services (in Nishikawa & Tanaka, chap.8)
 - Call center operators (in Durbin, chap.9)

17

- Rather than bits-formed knowledge in knowledge-based economy, FE perspective suggests that more attention should be paid to the gendered (re)production process of tacit knowledge, particularly non-cognitive competence and embodied knowledge which is mobilized into post-Fordist capital accumulation.

18

第Ⅱ部 編著者はどう考えるか リプライー

大沢真理



第Ⅱ部では第Ⅰ部でいただいたコメントに対して回答していくと同時に、この本の原書が出版されて以来の編者や著者たちの研究の進展を踏まえたディスカッションを行っていきたいと思います。

まず前列に並んでいるのが、この本の共編者たちです。ご承知と思いますが、シルヴィア・ウォルビーさん、カリン・ゴッドシャルさん、そしてハイディ・ゴットフリートさんです。

早速リプライに入りたいところではありますが、コメントの中で再三取り上げられた「西川・田中論文」（第8章）の著者である西川真規子さんから、松川誠一さんにたいして確かめの質問がございます。よろしくお願いします。どうぞ。

西川真規子



簡単な質問をしたいと思っています。「非認知能力」という言葉を使っておられましたが、よく理解できていません。「非認知能力」を、どういう意味合いで使っておられるのですか。キーワード

となっていたようですので、説明いただけますか。

松川誠一 非認知的（Non cognitive）な能力というのは、心理学者たちがそういう言葉を使っているわけですが、例えば態度（attitude）や性格（character）といったものは、コミュニケーションするときに一定の効果を示すわけで、それはある種の能力として考えられるわけですね。認知能力は言葉にできますが、態度や性格は言葉にできない。しかしその人が保持しているという意味で、ある種の知識であり能力ということで非認知的能力というように言われています。

西川真規子 「認知」は、通常「周りのものごとをどのようにとらえるか」というように使われる言葉だと理解しています。ですが今のご説明ですと、「認知」、「非認知」について、言語化できるかできないかという使い分けをしておられるように理解しましたが、それでよろしいでしょうか。

松川誠一 はい。

西川真規子 ありがとうございます。

大沢真理 最初に用語を明確にできたところでリプライに入っていきたいと思っています。まずこの本の筆頭編者であるシルヴィア・ウォルビーさんから15分ほど、よろしくお願いします。



シルヴィア・ウォルビー



このような国際的なイベントをじつに効果的に組織してくださったことについて、まず大沢さんと社会科学研究所にお礼を申し上げたいと思います。ここに参加できることをうれしく思

います。2人のコメンテータが取り上げてくださった私たちの書籍は、知識経済のジェンダー化にかんして国際的に意義ある仕事だと思っています。世界の地域によってその意義は違っているとはいえ、意義があることは確かです。いろいろと提出された質問のあるものは、知識経済にとってジェンダーがどれだけ重要性があるのか、とくに経済発展、および端的に経済成長にとって、どれくらい意味を持つのかということでした。

私たちがこの本で論じたのは、知識経済のジェンダー化を理解することは、経済成長の性質、とりわけ持続可能で包摂的でスマートな成長の性質を理解しようとするなら、決定的に重要だ、という点です。国連は新しい持続可能な開発目標を策定しており、そこには持続可能で包摂的 (inclusive) な成長が位置づけられています。どんな形の経済発展でもいいわけではないのです。ここに、ジェンダーおよび知識の意義が宿っています。ジェンダーと知識こそが経済成長の種類を形作るからです。私たちの本では、知識経済とニュー・エコノミーとを識別しました。いくつかのコメントでは、これらは合成されていたようです。私たちはこれら2つの概念を識別したので、教育とスキルに埋め込まれた知識の発展を、ニュー・エコノミーという考え方とは別個に、考えることができます。私たちは空間性・契約性・時間性の新たな

形態を突き止めています。それらは労働の脱規制化 (deregulation)²に伴うものです。知識にかんする諸問題とそれに伴う人的資本、教育およびスキル (そして暗黙知をめぐる論争) などの概念を、労働が脱規制化され、それが契約性・時間性・空間性の新形態へと反映した結果として労働が再構築されるといった諸問題から、分析的に切り離しています。

この区分は重要で、とくにそのジェンダーの次元が肝要です。なぜならば、私たちが論じてきたように、知識には教育とスキルとかかわる関係性において積極的な側面があり、同時にある種の脱規制化からは、ジェンダー平等の可能性にとって破壊的であるような形の契約性・空間性・時間性が生じてきたからです。知識の発展は、ジェンダー平等に向かう動向にとって大切なものですが、経済の脱規制化はそうではありません。ですから私たちはこれら2つの変化を分析的に区別しているのです。西川さんは、暗黙知にかんするものを含めて、その先の諸問題に貢献しています。カレン・シャイアさんは、知識を測定する方法の違いがどのようなインプリケーションをもつか、突き詰めてくれています。さらに、教育とスキルが国家の問題であり、国家が重要な役割を果たします。生産と再生産とは、「伝統的な」といえるようなフェミニストの経済的思考ポジションですが、それにたいしてここで異議を唱えてもいいでしょう。そうした思考ポジションにたいして私たちは、社会学者としてより広範囲の社会諸制度に関連するものとして含めています。とくに国家とその公的な役割の重要性、国家が提供する教育、保健医療、ケアサービス、そして女性にたいする暴力を防止するサービスなど、ジェンダー関係にとって実際に重要な国家の多様な公的機能を

2 本書では deregulation は定義されておらず、索引語になっていない。しばしば「規制緩和」の訳語が当てられるが、それから想像されるよりは強い意味で使われている。すなわち、規制の解体、骨抜きなどをさすので、「脱規制化」と訳す。

分析に含めているのです。

私たちは規制と脱規制化の問題を研究しました。これからとくにハイディ・ゴッドフリートさんが、空間性、時間性、そして契約性との関連で規制と脱規制化について話すでしょう。そしてカリン・ゴッドシャルさんは、階級とジェンダーの交差（intersection）の錯綜を仲介する国家の役割について、お話をするでしょう。私がここで申し上げたいのは、この本における大きな理論的な設問についてです。

私たちは、資本主義の多様性とジェンダー・レジームの多様性について論じています。ジェンダーが変化するのは、たんに資本主義にもとづくものではありません。私たちはジェンダーをシステムとして概念化しており、その理論的インプリケーションは、たんにジェンダーが資本主義にとって重要だというよりも重大なものです。システムとしてのジェンダーは、システムとしての資本主義を変えるのです。もちろんシステムとしての資本主義は、システムとしてのジェンダーを変えます。私たちがこの本で論じたのは、資本主義とジェンダー・レジームの相互の適応であって、資本主義的諸関係が構造化されるうえでジェンダーが含まれているという点に止まりません。私たちの理論のインプリケーションから例を上げるなら、私たちは家族が失敗したとは見ていません。むしろ家族は再構築されたと述べています。ケア労働が国家によって遂行されることは失敗ではありません。失敗ではなく前進です。家庭内労働が社会化されてきたのは、国家の公的次元を発展させるようにフェミニストが介入した結果であることを想起すれば、これは前進であって家族の失敗ではありません。

この本はジェンダー・レジームの変化、そして資本主義の変化を論じています。とくに分析の焦

点が当てられているのは、知識と雇用条件の再構築の双方と関連しながら、経済が新しい形をとっていることです。そこにかかわる規制の形態は複雑です。それは、転換がたんに生産と再生産を再度バランスさせることにとどまらず、生産の領域の内部でジェンダー化された労働の規制が、それ自体として国家の介入によって再構築されているのです。では国家とは何か。ときによってそれは「ある1国の国家」と理解されます。しかしながら本書の執筆者の何人かは欧州連合EUの加盟国から来ています。EUはきわめて複雑な政体を持ち、複数の国家のレベルがあります。EUレベルというのは、雇用の規制、とくに女性と男性の平等待遇、同一賃金、同一価値労働同一賃金、パートタイム労働者への同一資格付与などにおいて、非常に重要であり、加盟国国家のレベルは、福祉の面で権限をもっています。

ある課題にとってはEUレベルの国家横断的な規制があり、他の諸課題にとっては加盟国国家の規制があります。しかも、複雑なグローバルなプロセスがあります。資本はグローバルであり、とくに金融資本はそうです。複数の国で操業する企業には、複数の国から派生した諸形態の規制があります。グレンダ・ロバーツさんがその問題について専門的な貢献をしていて、グローバルな圧力が現実化する様子について事例を提供しています。

大沢さんは、この本のあとの私たちの研究についてもお話するように、提案しました。この本のあとには、金融危機の重要性がせり上がりました。私自身の著作は危機にかんするものです。危機は金融の脱規制化に始まり、実体経済へとなだれ落ち（cascading）³、つぎに財政へとなだれ落ち、そして財政逼迫がいくつかの国で緊縮措置を招き、さらに政治的圧力へとなだれ落ち、いくつかの地点では暴力と統治構造の混沌へとなだれ落ちま

3 水が何段かの階段状の滝となって流れ落ちる様子をさす。ウォルビーの2015年の著書『危機』の中心的概念の1つ。

した。

2008年の欧州と北米では、危機は異常なことに見えました。日本が1990年頃に経験したことから学んでおくべきでした。1990年に日本が経験した金融危機は、当時の西側の分析では例外的なものと扱われました。それは間違いでした。金融危機はすべての国に共通しており、私たちは国際的な交流を通じて相互に学んでおくべきでした。それらの問題をある種の国に特有のものと解釈するべきではなかったのです。例えばグローバル・サウスの同僚たちはやはり金融危機を経験して、西側が緊縮と呼んでいるものは、かつて構造調整 (structural adjustment)⁴と呼ばれたものにほかならないと示してくれます。私たちは南からも学ばなければなりません。

本日私たちは、お互いから学び合うユニークな機会を与えられています。各国の諸制度のジェンダー化の詳細が、いかにパターンを共有し、差異があるのかを学んでいます。そして、全世界の人々にとって、包摂的でジェンダー平等に資するような持続可能な経済の発展をいかに達成するのかというインプリケーションを学んでいるのです。どうもありがとうございます。

大沢真理 ありがとうございます。いつもながら明快です。さて、2番目の編者であるハイディ・ゴッドフリートさんは特定の章を執筆していません。GLOWという私たちのネットワークのワークショップや学会での分科会を巧みに組織し、本の各章の草稿を入念に読んでコメントし、それぞれの章のあいだのコヒアランス（凝集性）を高めたりする面で尽力した編者です。ハイディさんに

は最後にそうした立場から発言していただくこととして、特定のコメントや質問を受けた編者や筆者のリプライからしていきたいと思います。

カリン・ゴットシャル



シルヴィアさんが言われたように、大沢さんほか、このイベントを組織してくださった方々にお礼を申し上げます。おかげで私たちは、この本で取り上げた諸問題を再度議論することが

できます。この本の内容は、2、3年に渡る集中的な議論と経験的作業に基づいています。2つの側面にかんしてお話させていただければと思います。第1は、新しい経済のダイナミクスに具体化されている機会とリスクについてです。そのダイナミクスを私たちは、知識経済が意味するものにかんする広い視角のもとに打ち出しています。ここでとくに階級とジェンダーの交差性について述べたいと思います。なぜならば、そこでいっぽうにどのような機会や利点があるのか、また他方ではどのようなリスクをこうむるのかという話になります。最後に、松川さんが指摘された方法論的な設問、つまり分析単位として国を据えることは、グローバル化の時代に労働市場のダイナミクスの問題を提起するうえで、依然として妥当な方法なのか、ということを論じたいと思います。

そのまえにまず、私たちが定義したような広い意味の知識経済にかんして、いろいろな機会、そしてリスクの問題を提出している件です。私たちが経験的な研究の結果として合意しているのは、

4 構造調整プログラム (SAP) は、1980年代に債務危機に陥った途上国などにたいして、国際通貨基金 (IMF) と世界銀行 (WB) が提案し始めた政策パッケージ。通貨の切り下げによる輸出増進と輸入制限、政府の公的支出の削減、価格統制や輸出入・為替の管理の撤廃、国営企業の民営化などを採用することを条件に、債務国に融資した。社会サービスや雇用の減退、輸入物価等の高騰をもたらし、低所得層の生活に打撃を与えたとされる (『国際協力用語集【第4版】』国際開発ジャーナル社、2014年)。

変容し続ける経済のなかの労働市場の新しいダイナミクスを注視すると、新しい形態のリスク、新しい社会的リスクに目を開かされるということです。自営業を新しい雇用形態の例として取り上げると、今までのところ雇用全体のほんの一部分しか占めていませんが、この点のよい例になると思います。雇用のほんの一部分ですが、すべての経済をぬって広がっているものであり、女性はこれらの形態の雇用に深く関わっています。しかも、自営業は拡大している雇用形態であり、日本も含めたOECD諸国に見られるものです。自営業に見られることで重要だと思うのは、ここには、いっぽうでは高い教育レベルの十分に訓練された労働力が、他方ではしばしば市場で低所得しか稼ぐことができず、所得の継続性という意味での保障も低いような状況と結びついている、という点です。

それは何を意味するのでしょうか。社会的リスクとしては、この労働力にとって、とりわけ女性にとって、自分の所得を使って、例えば自分たちの老後の手当をするのも、いくつかの国では医療保険を手当てすることも、難しくなっているということです。資格と低所得との特定の組み合わせがあり、私たちが見るところ、社会保障制度ないし生活保障のシステムに欠陥があります。というのは、ほとんどのOECD諸国にはなんらかの種類の福祉国家があるものの、それらのシステムは通常、伝統的な賃金労働という意味での標準的な雇用関係にもとづいてモデル化されているからです。そのため、自営業の労働者の社会保障リスクないし社会的リスクは十分に手当てされていません。それでどうするかというと、萩原さんが指摘されたとおり、このようなリスクを個人のレベルでなんとかしようとしており、これらの労働者はしばしば世帯や家族を当てにすることになり、もちろん女性にとってのその影響は、男性とは違います。

ジェンダーと階層の交差性にかんして、労働市場全体、そして雇用レジームを見ると、女性は教

育レベルでは男性に追いついているのです。しかし、教育レベルが高まり労働市場への統合が深まり、就業率も高まっても、それがかならずしも労働市場でのよりよい位置に結び付かず、むしろ労働市場の新しい分断が起こり、女性は男性にたいして劣位の位置に留まっていて、女性の教育レベルの上昇にそぐわないわけです。ということで、能力主義が不平等の問題を解決するというお定まりの議論は、女性にはよくあてはまらないようです。しかも、女性どうしが男性どうし以上に均質でないこともあり、ここに階層の問題が関わります。ドイツを含む多くのOECD諸国において労働市場の柔軟化が進んでおり、もちろん日本も例外ではありません。

より高い比率の女性が、不安定な仕事につき、失業のリスク、低賃金の仕事、労働時間を切り縮められたかと思えば、長時間働いても（超過勤務手当等で）補償されなかったり、社会保障の適用が欠けているといった事態に直面しています。かたや、より高い位置、たとえば管理職へとじょじょに進出している女性もいます。それで、女性の労働市場の位置と労働市場におけるジェンダー不平等にかんして、拡張し大変にダイナミックな知識経済という文脈で、考えなければならない問題がたくさんあります。それらは、労働組合や職業組織といった団体のアクターのみならず、市場を規制している国家にとっても、取り組まなければならない問題です。シルヴィアさんがすでに述べたように、国家は福祉資本主義の中心的アクターであり、現に雇用形態を規制し、社会保障システムに責任を負っているわけです。

この面で国家は決定的に重要であり、ジェンダー平等にとって新しいタイプの雇用を再規制化（reregulation）することは肝要です。しかもOECDのほとんどの国において、国家は最も重要な雇用主の1つであり、とくに女性についてそうです。公的な女性雇用の権利は、通常、企業分野よりも高いか、高まる傾向にあります。そこで、国家が

出てくる場面では二重というか三重の役割があります。それは社会保障システムや労働市場の規制、たとえば最低賃金規制などだけでなく、まさに雇用主としてであり、民間企業にたいして雇用主としてのモデルとなる力を国家はもっています。しかし、過去20年間に見られたことはむしろ、公的予算への圧力のために、国家が雇用を切り縮め、公的部門でも仕事が柔軟化されるということでした。もちろんこの面で、政治的アクションの余地もあります。

最後に方法論についてお答えしたいと思います。われわれの本、研究の特徴は、ある意味、広い範囲の諸国をカバーしようとした面にあると思います。EUだけの世界ではなく、EUとアメリカという意味の西側だけの世界でもなく、日本もカバーしています。日本は私たちの分析にとって非常に重要で、そこからいろいろと学びました。こうした広範囲の国をサンプルとしたことで、資本主義の多様性だけでなく、社会保障システムおよびジェンダー・レジームの多様性もカバーできました。そして、雇用の変化やジェンダー・レジームの変化を分析するうえで、国別比較を維持し、真に国別比較を利用していく理由は、これまで入手可能なデータが国民国家レベルでこそ利用できた、もちろんこれからそうだと、ということです。そこで国家という空間性は本当に決定的に重要で、労働の政治的な規制も社会政策も、依然として国民国家レベルに基づいています。ありがとうございます。

ハイディ・ゴットフリート



私もカリンさんとシルヴィアさんにならって、大沢さんに感謝申し上げたいと思います。このようにコアグループ、中心的な執筆者たちを集めて、この国際的なプロジェクトについて話せ

る機会をいただきありがとうございます。知識経済がトピックですので、私たちがグループとして従事した知識生産のモードを、何人かの方が触れてくださいましたが、私も少し振り返りたいと思います。この本が可能になったのは、持続的な会話、国ごとの専門家、それとともに比較研究ができてそれに従事してきたメンバーによります。

この本が執筆されたのは、ご承知のように10年近くも以前で、それ以来、あまりに大きな変化があり、多くのメンバーが、そうした変化にかんするコメントのいくつかを論じるために本を出版しました。とくに危機、金融化、新しい空間性、グローバル・シティや国民国家のなかのグローバル・シティといった集散、地域内での諸関係などについて、出版してきました、私たちはしばしばこの東アジアやアジアについて、新しい地形について話しました。なかでも私が焦点を当てたいのは、この本の2つの主要テーマです。まず知識とは何かにかんして、私たちの本がおこなったことは、知識によって何を意味するか、何が知識を構成するのかを、再定義し再度概念化したことです。知識に基づく言説にかんする文献の多くが、特定の職業や部門に集中しております。これにたいしてカレン・シャイアさんの章が明快に示したように、実際には知識は再生産労働、ますます商品化されていく再生産労働に渡っています。知識集約型サービス労働には、国民国家に基づいて届けられるものであれ家族が届けるものであれ、女性化された労働、再生産労働が集中しています。

私たちはまた、何が生産されているのかを注視しました。新しい質の労働や労働の産物を推測したのです。コメントでは、非認知的労働とは何かという点もありましたが、フェミニストはスキルの意味も知識の意味も再定義したのです。だから、ビッツとかバイトは知識経済の理論の多くが焦点を当てており、一群の職業ですが、それだけではないわけです。知識経済というのは、(潜在)能力を向上させ、福祉を増幅させるような相互作

用的なサービス労働にも関わっています。それはまた感情的な労働で、女性は従来そういった労働に無償でかかわってきましたが、いまますます有償のものになっています。女性は認められないところで情緒的な労働にかかわってきました。しかし承認されなかったことで、労働とは考えられず、価値を貶められてきました。西川さんが暗黙知について話してくれると思います。それを可視化することが重要だというのは、多くの職業、とくにケアワークが、重要で世界中で成長しているセクターであり、この新しい危機の時代に社会の再生産を可能にしている領域の1つだからです。暗黙知を可視化することで、知識は何なのかという再評価も可能になります。最後に、知識とは何かということで、それはスキルとは何かを再定義し、スキルの基盤を再定義します。もちろんそこには、ある種ジェンダー化されたスキルの理解が埋め込まれています。

2つ目のポイントは、変わりゆく労働の性質で、3つの次元が重要なものだと思います。空間性、時間性、そして契約性です。空間性ということでは、国家を超えた力について話をしました。それが国際的な空間のなかで活動しています。なのに私たちが国家を（分析単位として）選んだ理由は、すでに論じられました。しかし空間性はそれだけではありません。仕事の再編といったものもかわってきます。仕事はもはや特定の企業や会社で起こるものでなく、仕事がおこなわれる場所が、特定の資本や資本家に繋ぎ留められなくなっています。その場所は動いています。生産と再生産の区別があいまいになっているというお話があったと思いますが、より多くの仕事が自宅からまたは在宅でおこなわれており、無償の労働を補完したり代替したりする有償の労働力が増えています。そのように空間性が変わっていて、ある種の結果を伴っています。フォード主義の時期であれば集団的な企業があり、労働組合は集団的な労働者に基づいていました。今ではより多くの労働者、と

くに女性が、在宅あるいは自宅から仕事をしており、個別化（アトム化）が起っています。またある意味、個人化も起ってきて、いっそうの疎外、社会的排除の問題、そして組織化の問題が出てきているわけです。

2つ目に議論されたのが、移行し変化する時間性で、ここでも基礎は古いフォード主義のモデルです。ポストフォード主義というモデルでは、労働時間とスケジュールの範囲が、イギリス流の—これは私のお気に入りの例示の一つですが—ゼロ時間契約から始まります。ゼロ時間契約の意味を理解するのに私は何年もかかりました。つまり1時間の仕事すら保障されていないけれど雇用主との公式の契約なのです。また新しい労働スケジュールの連続体ないし範囲の全体には、例えば呼び出し労働、必要に応じた労働、パートタイム労働、一時的労働などが含まれます。これらのタイプのスケジュールはすべて、不安定で予測ができず、生活保障という意味で、自分の所得がどうなるか知るすべがなく、なんのコミットメントもありません。これは古い取引きであって、足元を崩しほぐしていきます。女性はそこにさまざまな形で含まれているのですが、この古い取引きの仕方は持続可能なものではなく、そこに危機があります。

最後の契約性という問題で自営業が取り上げられました。今やじつに多様な分岐した雇用関係が存在しており、そこにはさまざまな種類の権利や期待値、労働者にたいするコミットメントの欠如があります。新しい形態の雇用に伴って保障の欠如や不安定さが増しています。カリンさんが述べたように、そこに伴う新しい社会的リスクがあり、それらは異なる女性のグループにおいて異なって発生し、男女にあいだにも異なって発生しています。つまり特定の仕方でジェンダー化されています。

そしてもう1つサイドコメントとして、西川さんの章で言及されているように、緊張関係につい

てです。ケア労働で現に起こっているような専門職化の進行と正規化があるいっぽうで、他方では柔軟化や非公式化があるという緊張関係です。一部の労働者グループでは、そのスキルを承認される機会も出てきているということです。

ちょっと繰り返しになりますが、私たちの本は、こんにち目前にしている経済の転換において生じている傾向を予期していました。労働がいかにジェンダー化され、転換されるかを考えるために、新しい枠組み、新しいカテゴリー、新しい概念を提供したのです。英語版、そして日本語の翻訳版もぜひお読みいただければと思います。

大沢真理 ありがとうございます。それでは執筆者に順番にリプライや感想をお願いいたします。章の順に、カレン・シャイアさん、それから私が3章ですが、そこはスキップして、第4章のイルゼ・レンツさん、それから第5章のグレンダ・ロバーツさん、そして第8章の西川真規子さん。今日は田中かず子さんはご都合がつかなくて参加しておりませんが、西川さんがいらっしゃいますので、西川さんに少し余分に時間を差し上げます。ほかの人はまず5分ずつぐらいで。

カレン・シャイア



コメンテータから提起されたトピックの多くが、すでに編者によってカバーされたので、私から本にかんして2つの点を申し上げたいと思います。そしてコメンテータには、たいへん生

産的な形でこれらの点を取り上げていただいたことに、お礼を申し上げます。第1点は、私たちの主要な論点の1つが、知識経済とは何かをということを脱構築することだった、ということです。私たちの議論は、知識経済を論じることから知識集約的で情報集約的な経済を論じることへと、移

行しました。主流の経済学の見解から脱却するために、私たちはEUによる知識集約型サービスの定義を活用しました。主流の見解は、生産労働からハイテクで科学に基づいた産業へと、産業経済がいかに変化しているかということに、焦点を狭く絞っています。もちろんそういうことも起こっています。しかし、経済活動の広範囲の変化が雇用に及ぼす効果を注視するならば、国連あるいはOECDが定義している知識経済のいずれによっても、労働者の5%くらいしかカバーされていないことが分かります。また、いずれの定義によるセクターでも、女性はどうしても職業構造に渡って分布することにはなっていません。つまり女性は、スキルでも賃金でも底辺のほうのごく少数の職業に集中しています。しかし、この点は西川さんの章と重なるのですが、知識とはいわゆる顕在した形式知だけでなく暗黙知でもあること、保健医療部門や教育部門に存在する知識も顕在した形式知であり、たんに暗黙なのではないことを考慮に入れたとたんに、知識経済とはハイテクのみをさすという神話は崩れ、社会サービスや教育や保健医療サービスなどの活動を知識経済に含めることになります。実際これらの部門は極度に知識集約的です。これらの部門の労働はたんに感情労働にかかわるわけではありません。ハードな科学的事実や公式化され明示された形式知を通じて、それらの部門の労働は構成されているからです。

みなさんが何か重い病気で医者に行く場合、あるいは看護師によってケアされる場合に、医療専門職たちが行っていることは、非常に知識集約的であると分かりますね。それは単に感情的な労働ではなく、医療の知識を備えてこそ患者を適切に扱うことが可能になる労働です。これらの部門の知識集約性、情報集約性を承認し損ねたまま知識経済を描写することは、正しくありません。知識経済についてこういう広範囲な視野を採用したとたんに、つまりたんなる金融部門でなく、たんなるICTでもなく、そしてコンテンツ情報だけでも

なく、社会サービス、教育、保健医療サービスでもあると見るようになったとたんに、経済全体がいかに変化しているか、はるかに正確な図柄を得ることになり、その変化のなかでの男性の役割、女性の役割、知識の役割は何なのかを、よりの確につかむことになります。これこそ私たちがこの本で論じようとしたことです。

第2点です。萩原さんは、不平等をいかに考えるか、知識経済の変化のなかでいかに積極的な動向を考えることができるのか、という設問を提起してくださり、とてもありがたかったです。それこそ私たちが、不平等の線を示すこと、そして職業による差異を注視すること、雇用契約の違いを注視することを通じて、解答を得ようとしたことです。私たちがあまりにも明確に見出したのは、職業の構成が依然として非常にジェンダー化された態様で起こっていることでした。そして女性が大多数を占める職業では、最善の社会サービスや最善の医療ケアを提供するのにせめても役立つような仕方で職業が発展することがなく、それはほとんど系統的といたい状況にあります。これはジェンダー平等にとっての問題であるだけでなく、持続可能なサービス、ケア、福祉、教育にとっての問題でもあるのです。

そしてまた、西川さんの章でも取り上げられて明らかになったのは、ケア労働者としての知識労働者、この場合には高齢者ケア労働者が非正規の契約にされると何が起こるか、ということです。知識集約的な労働者が非正規として雇用される場合、とくにそうした労働の状況で適用されるべき暗黙知が利用できません。労働者たちがあるシフトから次のシフトへと変わってしまうからです。労働者たちは何の文書も残さないことになり、それは高齢化する社会で私たちの全員がますます依存しているサービスの質に、影響してしまいます。

大沢真理 ありがとうございます。ではレンツさん。

イルゼ・レンツ



はい、私も大沢さんや皆様に、このシンポジウムを実現してくださったことについてお礼を申し上げたいと思います。そして質問とコメントにお答えしたいと思います。私が書いた章は、

グローバル・ガバナンスとジェンダー平等にかんするもので、それが異なるジェンダー・レジームのもとでローカルなものにされている態様を論じています。それから何が起こったでしょう？ いっぽうで、ジェンダー平等のための規制があります。しかし、それらの規制は、グローバルあるいは国ごとの平等規範にながしか関連づけられているとはいえ、最大の推進力は人口減少の観念です。それで規制が依拠しているのは、人口動態にかんする経済的でナショナルな議論です。この文脈では、それらの国家戦略の階層面、およびエスニック面での狙いを、非常に注意深く見る必要があります。ドイツでは親にたいする有償の育児期間を保障するような政策と規制には、中間層と上層を利するという偏りがあります。管理職の地位にある男女は、賃金の65%を補償されて育児休業をとるでしょう。それでこのプログラムは、中から上の階層の女性が雇用と子育てを組み合わせることを推進します。したがってこれらの戦略を評価するに際して、私たちはジェンダーと階層、そして移住を見る必要があります。またナショナリストで右派のポピュリスト政党や運動は、ジェンダー平等のためのグローバル規制や国の規制の全般を廃止することを狙っています。彼らの議論の枠組みは、新自由主義的だったりナショナリストだったりジェンダー原理主義的だったりいろいろですが、じつは新しい規制に抗議したり阻止しようとしており、ジェンダー平等政策の完全な巻き戻しを要求しています。彼らによれば国の母親たちは家庭に留まるべきで、国家はジェンダー平

等や家族内の不平等に全く介入するべきではない。実際、フェミニストや解放を目指すグループはいま、こうした右派のポピュリスト勢力に対処する戦術を探っています（欧州について次を参照されたい <http://library.fes.de/pdf-files/bueros/budapest/11382.pdf>）。

また萩原さんが指摘された知識経済における組織の点は、非常に重要です。この新しい知識経済の概念に含まれるいろいろな部門で、多くの非公式的なネットワーク活動が見られます。そしてデータ処理などのより伝統的な分野においてもそうです。申し訳ないですが比較の概観をすることができず、ドイツのケースのみを述べます。サービス労働者の組合であるVerdiは、いまやドイツで最強の労働組合で、公的部門と民間部門のサービス労働者たち、たとえば銀行労働者や看護師や高齢者介護の労働者などを組織化しています。その種のサービスおよび知識部門では、組織化が非公式にも公式的にも進みました。しかし、国際的な組織のレベルと力量は低く、家内労働者などの若干の業種を除けば、ほとんど調査も行われていません。国際的に強力な労働組合のネットワークといえは、依然として金属労働者を思い浮かべるでしょう。しかし、知識労働の多様な部門における非公式・公式の組織化プロセスは、まちがいはなくきわめて興味深い展開であり、調査研究の甲斐があります。

萩原さんとカリンさんはまた、ジェンダーと移住および階層という交差した不平等にかかわる点を提起してくださいました。知識経済の多様な諸部門におけるスキル形成が増進していくことは、それらを交差させた方法で見ると、どのような意味があるのでしょうか？これにかんして私の現在の研究を手短に述べさせてください。私がこのところ分析してきたのは、ジェンダーと移住歴による教育および多様な職業へのアクセスがどのように変化しているのかという点で、1990年から2011年までのドイツの国勢調査を見えています。国

勢調査は既存のデータバンクのなかで最大のものであり、そこから多様なグループのジェンダーや異なる移住の背景について情報を得ることができます。移住歴をもつ人は2015年の人口の21%を占めていました。そのなかには、ドイツのパスポートをもち若干の移住をした人もいれば（11.5%）、自分自身が移入民である人、あるいは親のどちらかが移入者であってドイツ以外の国籍をもつ人もいます（9.5%）（http://www.bpb.de/wissen/NY3SWU,0,0,Bev%F6lkerung_mit_Migrationshintergrund_I.html）

ジェンダーによる教育の不平等は劇的に減ってきました。現在、高卒の比率も大卒の比率も男女で同等です。しかし、専攻する分野は異なっていて、たとえば女性は人文学、男性は工学といった具合です。移住による教育の不平等は、減ってきたとはいえまだ強いです。20年前には移入民はほとんど高校に進学できなかったのですが、今はすべてのグループで高卒者が倍になりました。移住歴をもつドイツ人の子どもでは高卒者の比率はもっと速く増えました。2010年には、ポーランド出身の少女で高卒者の比率が最高の50%程度であり、ドイツ人の平均は42%でした（ドイツ人少女では46%）。とくにトルコ国籍の児童のあいだでは、半数以上が小学校以上には進学しません（入学しないか中退する）。こうした結果が示すのは、ドイツ国籍や他の国籍での移住歴は、教育における不平等を形作る主要な要因であるという点で、それが、教育歴や仕事のキャリアを発展させるうえでの個々人の保障のレベルに影響します。出身の地域、滞在の保障はドイツ国籍に結びついていて、他のパスポートに結びついた排除や不安定は、依然として影響しています。いっぽうでジェンダーの重要性は低下しているのですが。

学歴が高くなると知識集約的な職業へのアクセスが違ってくるのでしょうか？私はドイツの国勢調査をISCO（国際標準職業分類）の小分類に基づいて分析しました。そこでは管理職なのか技師や看護師なのかといった特定の職業の情報が得ら

れます。ジェンダー差別では、とくに水平的差別が強固ですが、ドイツ国籍をもつ男性にとってエスニシティ差別は低下しています。たとえば、ドイツ生まれでトルコに出自をもつドイツ国籍男性では、管理職の比率はグループ全体での比率と等しく、7%です。学術的専門職は例外をなしています。そこでは移住歴の重要性が強く、移住歴のあるドイツ人のアクセスが、外国籍の移入者よりも高いです。しかし、各グループ内のジェンダーによる影響は低下しているようです。それでも、高スキルの職人や業種、産業的な専門職はほとんど男性ばかりであり、対人サービスや社会サービスではすべてのグループ内で女性が多数を占めています。トルコ国籍とロシア国籍の女性は、低スキルの仕事に強固に閉じ込められており、その比率は30-33%になります。つまりロシア国籍とトルコ国籍の女性の3分の1は、単純で補助的な仕事以上には何の展望ももたないということです。対応するドイツ人男性の比率は7.3%、ドイツ人女性では8.3%です。ここから、ジェンダーと移住歴による交差的な分断が際立っているといえます。

それでも、移住者のなかでは主として男性にとって、女性にとってはわずかながら、学術的な仕事は増えています。移入女性にとっていわゆる技術的な仕事、看護職、非学術的な仕事で増加が見られます。これらの仕事に移住とジェンダーにより交差的に閉鎖されている状態は、教育参加の増大に伴って開かれつつあると推測できます。不平等も低下しているけれども、より複雑になっています。交差的な不平等は動いており、それが柔軟化と不安定化(casualization)にどう関係しているのか、注視する必要があります。ジェンダーと移住の柔軟化は、柔軟なグローバル資本および国内資本とのあいだに、非常に複雑なダイナミクスで強い相互作用をもっています。私の発言の冒頭に戻ると、ジェンダー平等のための規制と資本主義的な柔軟化が同時に起こり重複することがあります。もしかしたらより柔軟なジェンダー秩序へ

と移行しているのかもしれませんが。

グレンダ・ロバーツ



大沢さん、このシンポジウムを組織して下さいありがとうございます。こうやって仲間のほとんどの人と同じ部屋に集まることができ、このテーマについて考えることができて、うれしく思っています。私が書いた章で設問としたのは、企業がどのようにジェンダー平等を職場に実施しようとしたかということです。これはずいぶん前のことになりますが、私は多国籍金融サービス会社を観察することから始めました。日本で営業しているアメリカの会社です。私が興味を持ったのは、この企業が女性を昇進させ訓練することや女性雇用者を維持することに、とても前進的であるかどうか、でした。まずその企業から観察を始め、1999年頃にアメリカの多国籍企業を調査したわけです。当時すでにフレックス業務の手配を導入していました。そしてアメリカでの女性の昇進も、それより10年、15年以前に始めていました。というと、1980年代の半ば頃から、そういった取り組みをおこなってきたことになります。

私が疑問に思ったのは、その同じ企業が日本で事業をするときには、同種の政策を実施するのか、ということです。結局私がいわれたのは、10年の差があると。同じ時期に日本で同じ取り組みを始めていないこと、そしてこれはトップダウンの意思決定だったということです。1980年代の末から1990年代初頭に、アメリカから主なマネジャー、管理職が日本にきて、取締役会を見渡して「女性はどこか。全然いないではないか」といったのです。そしてこのアメリカからの管理職が、女性がどこにいるのか調べ、彼女たちの雇用を育成するために何ができるのか考えるように、促進を始めたわけです。

それで、私がお話する頃、1999年から2000年にかけてのことですが、女性の副社長も多数いましたし、いわゆるフレキシブル政策を利用して、朝少し遅く職場に来たり、育児時間をとったり、またはプロジェクトベースの仕事などをしていました。例えば出産のあとで職場復帰をしたときに、プロジェクトベースの仕事をする事で通常の勤務時間にならずしも縛られず仕事ができるようにする。その会社の女性従業員が利用しようとした制度には、いろいろなものがありました。

その企業には、じつにいろいろな政策がありましたが、同時にいろいろな問題もありました。その1つは仕事のペースが非常にきつかったことです。女性たちは、昇進したいなら過度に働かなくてはならないと承知していました。しかも就業時間は非常に長く、本当にストレスに満ちていました。しかし昇進するし、報酬も上がる。という取り引きを女性たちはしていました。その企業に留まるということは、いずれこういった問題に直面すると分かっている、働いていたわけです。それを好まずに辞めてしまった人もいれば、取り組んだ女性もいました。そこでの観念は、ジェンダー平等とは、この金融サービス企業での男性役員のように働くことに等しかったのです。もっとも、最近出産したなどの事情がある女性にはわずかな変更もありました。しかし基本的には、柔軟性をあまり活用しすぎると、昇進のスピードなどはあまり速くありません。そこで私が考えたのは、日本の企業も観察したい。日本の大企業ではどんなふうなのか、ということでした。それで調査した企業は製造業で、研究部門とともに工場ももっていました。調査できたのはホワイトカラーの女性で高い学歴をもつ人々です。

この企業が私に述べたのは、「もちろん高度な教育を受けた女性に働き続けてほしいし、現に働き続けてくれるけれども、昇進はいずれのことです。ペースは遅いけれども、まずは家族の時間を

もてるようにしています」と。そして女性たちもそういう状況にあることを伝えてくれました。誰もとても速くは昇進しないし、誰も頑張ってもとくに報酬につながるわけではない、しかし少なくとも正社員として働き続けていたわけです。こういった女性たちを2003年からフォローして、今も追跡しています。この間にこの企業も変化しました。今日の私たちは経済の変化について話していますよね。この企業も変わりました。今はもう少し平らな組織になり、そして年功序列の重要性も薄れました。それはどういうことでしょうか？若い女性が昇進し承認されるうえで有利な状況にあるということです。そして40歳代で昇進するだろうと思いつつ、フレックス制度を活用してきた人たちは、今はずされている、という非常に興味深い展開になっています。ある見方としては、彼女たちはそれも公平と見ているかと。つまり柔軟な制度を活用してきたから。例えば3年間、夫の転勤について外国にいったから帰ってきて復職をするなどです。しかし、ある女性たちは、やはり会社のなかで競争力を発揮したいし、昇進できたらと思っているが、なかなかそうならないようです。柔軟な働き方を利用したことで、彼女たちにとってマイナス面があり、彼女たちはそれを予見していませんでした。いいかえると、「ゆっくりやって子育ての期間を楽しんでもらおう」という以前のモデルと、新しいより新自由主義的な傾向、つまり業績に速く報い、より迅速なペースを推奨するという年齢にかかわらずの傾向とのあいだで、彼女たちは板挟みになっています。

この本は非常に理論的で、私が書いた章はより事例研究を指向しています。それでもこうした事例研究のおかげで、この日本でジェンダー平等を妨害している要素の1つが、大変な長時間労働であるということが出来ます。例えば従業員のうつ状態を招いたり、自殺を招いたりします。男性にとっても女性にとってもよくありません。そのような環境では誰も、フレックス制度を利用して、

その結果として罰を受けない、ということができません。やはり労働時間はしっかり規制する必要があります。労働時間が短くなれば、男性がもっと家事を分担する可能性があります。この頃では男性が幼児を抱っこバックで連れている姿を見かけます。土曜日や日曜日に公園にいる姿、そして朝保育園に預けにいく姿を見ます。しかし保育園の夕方のお迎えはできない。というのは夜中まで残業しなくてはいけないから。やはり男性女性の双方にとってよりいっそうの平等性を追求するのであれば、労働時間をかなり削減する必要があると思います。そして休暇の時間もフルに使える。もう5分以上しゃべっているので、ここで終わらせたいと思います。

西川真規子



先ほどからいろいろな方から tacit knowledge（暗黙知）について話を、というリクエストがありましたので、私の方から2点皆さんにお伝えしたいと思います。まずは萩原先生、松川

先生、コメントをいただきありがとうございます。その中で暗黙知について、ひょっとしたら正確にこちらの意図が伝わっていない部分があるのではないかと懸念を持ちましたので、それについてまず一点述べさせていただきます。もう一点は、特にケア労働に注目して、その学習について、あるいは知識、スキルの獲得についてお話ししたいと思います。

1点目です。私の誤解かも知れませんが、暗黙知は経済的な価値を生み出さないという前提に立ってお話をされていたような印象があります。しかし、実は暗黙知、形式知という概念は経営学の分野で使用される概念でもあります。経営において暗黙知というのは経済的価値を生み出すものすごいポテンシャルを持っており、埋もれている

暗黙知をいかに形式化するかというような観点で使用されています。

一方、経済的な価値を生み出すためには非常な努力が必要です。それはどういう努力かといいますと、集合的な努力です。対面でこそ暗黙知は共有されるという性質を持っています。ですから、暗黙知は集合的な努力がなければなかなか経済的価値に置き換えることができません。一方で「価値」については、「経済的」価値の他に「社会的」価値という見方ができると思います。そして、対面での伝達を媒介にした暗黙知は、「社会的」価値という側面においては常に大きな価値を生み出してきたといえると思います。

これまでの話を整理しますと、暗黙知を経済的価値に置き換えるには集合的な努力が非常に必要であるが、暗黙知はこれまでの歴史の中で社会的価値を常に生み出してきたという側面があります。この経済的価値、社会的価値の関係性については、必ずしも社会的価値が経済的価値に置き換えられてきたとはいえ、両者は等価ではなかったといえます。そのあたりがおそらくコメント者お2人のポイントにもなっていたと思います。その背景には、繰り返しになりますが、経済的価値に結び付けるための作業がなかなか難しいということが関係しています。暗黙知を形式知に変えていくことが難しいということです。

さて、これまで社会という大きな枠組みで説明してきましたが、それでは個人にとってはどうか。これからは暗黙知一般ではなく、ケア労働という観点で説明させていただきます。ケア労働に関しても、その経済的価値は必ずしも認められてこなかった、あるいは生み出されてこなかった。このことはお2人のコメント者の方の議論にもあったと思います。ケア労働には無償のものも有償のものもありますが、両者にあてはまることだと思います。ケアワークは、必ずしも経済的価値を生み出さない、あるいはケアワークの経済的価値は認められてこなかった。その一方で社会的価値

値は常に生み出してきた。

では、個人にとってケア労働の社会的価値は何かと言いますと、もちろんケアを受ける側のwell-beingが高まるわけです。家庭内の場合は、家族、つまり子供や親のwell-beingが高まります。一方で、私たちはケアを受ける側ばかりに注目しがちですが、ケアを提供する側にも、相手から感謝されることは大きな社会的価値をもたらすわけです。このように個人レベルでも経済的価値と結びつくことは難しいのだけれども、社会的価値は、これまでケア労働が存在してきた限り、必ず生み出されてきたといえます。これがまず一点目です。一点目は経済的価値、社会的価値の非等価という側面です。

二点目は、そういった社会的価値を生み出してきたケア労働を私たちがどのように学習してきたのか、という側面です。松川先生のご議論の中に、もし私の誤解でなければ、自然に学習してきたというような説明があったと思いますが、自然に学習してきたわけではないのです。ケア労働においては、先ほども言った通り、暗黙知が非常に重要になってきます。対面で実際の体験を共有する、そのような場で学んできているわけです。ジェンダーという視点からすると、やはり女性であることはこういった学習面でアドバンテージを持っているといえます。女性にはケアの担い手としての役割が社会的に期待されてきたので、女性はそのような学習が促進されるような環境に置かれてきたといえます。

伝統的な学習環境についていえば、世代にまたがり、家族や地域コミュニティでの井戸端会議のような場で学んできたわけです。しかし女性の雇用化がどんどん進んで、こういった場がなくなってきました。このような中、どうやってケア労働の知識、スキルを維持し高めていこうかと考えると、やはり有償のケア労働の役割が非常に大事になってくるといえます。

そこで暗黙知をそのまま暗黙知としておいてい

てはいけません。それを形式化しなければならない。形式化して、体系化して、専門性を高めていく。そのような作業が必要となってくる。そのような作業を通じて、ケア労働に従事している者ひとり一人の学習が進んでいく。そうするとケアの質も高まっていく。このようなケア労働の学習の場が私的な領域、家族や地域という領域でなくなりつつある今、やはり有償のケアサービスという公的な領域において、集合的学習をどんどん進めていかなければならない。

一方、今の日本の現状を見ると、そういう場が必ずしも重視されていないくて、むしろ、公的なケアでもって、私的な家庭のケアを、量的に置き換えていくというところに注目が集まっているような気がします。やはりケア労働というのは暗黙知をベースにしている点に注目すべきです。そして、暗黙知を積極的に形式化していく作業が必要となってくると私自身は考えています。ありがとうございます。

大沢真理



ありがとうございました。時間がきておりますが、私のほうから、国家を単位とする分析についてもう少し相対化するべきではないかという松川さんのご指摘について一言だけ。ご指摘はたいへんもったいものです。実際にこの本の中かでも、EUのメンバー国にかんする分析は、国民国家を超えるものを当然に視野に入れ、先ほどシルヴィアが言ったようにマルチレベル・ガバナンスを扱っています。たぶん最も一国レベルの分析になっているのが私が書いた第3章です。日本はいかなる意味でもEUのようなsupranationalなガバナンスの下にはおりませんし、アメリカにいわれることにはほとんどいつでもイエスと答えるという面はあっても、一国単位の行動をとって

ますので。それでも私は分析の単位を考え直す必要があるという点に賛同します。

ただ、また金融危機の話に戻りますと、リーマン・ショックが起こって金融経済危機になると、ほとんど同時にその問題なり原因は、金融市場の過度の規制緩和の問題よりも、各国の財政赤字の問題に置き換えられた、あるいはもっというとすり替えられてしまった。これはシルヴィアさんの『Crisis』という本のなかでとてもクリアに論じられ分析されています。そしてギリシャやイタリア、スペインといった国の財政赤字がユーロ危機に結びついていったときに、EUとして打てる手はあまりなかった。これは翻って、主権国家、一国単位の分析の重要性というものを改めて浮き彫りにしたようにも感じます。そしてこれからイギリスがEUから出ていくとどうなるかといった、皆さんたぶん関心のあることは、最後の総括討論のなかで論じていければと思います。

さて今日の会場には、ケアのジェンダー分析、あるいは金融危機のジェンダー分析、自然災害のジェンダー分析をなさっている方がたくさん見えています。総括討論の場では単にご質問だけではなく、ご意見とご研究の知見も出していただければありがたいと思っています。

(休憩)

第Ⅲ部 総合討論と総括

大沢真理 最後のパートを始めたいと思います。

まず、コメンテータのお2人、萩原さんと松川さんから、編者や著者からのリプライを聞いて、さらに一言あれば出していただきたいと思います。できるだけ簡潔をお願いします。そのあとはフロアの皆さんに、質問だけでなく、ご自分の研究から得た知見でこの本と関連がありそうなことなど、どしどしと出していただければと思います。

それでは、萩原さん、松川さん、何かありましたらどうぞ。

松川誠一



いくつも話したいことはあるようでないのですが、2つだけ。

これは私自身がずっと考えていて、よく分からないところなんです、分析の空間的単位とかスペイシャ

リティとインターセクショナリティが重要だということはすべての人がいっています。でも、それを、例えばインターセクショナリティとスペイシャリティ、またはテンポラリティの関係を具体的にどういう研究で、どういう方向でアプローチすればいいのか、よく分からないところがあるのです。

例えば、ある産業の従業者の性別だったり、エスニシティだったりというのがこういうふうに変化している。そういうことで済む話ではない。だったら、どういうアプローチの仕方が今後生産的であるのだろうかというのが私の疑問というか質問のような、リプライにもなっていない話ではありますが、1つあります。

それから、もう1つは知識の話です。特に暗黙知の話です。知識が結局どのように生産されているのか、どのようなものとして生産されているのか、利用されているのかということを考えた方がいい

のではないかというのが私の報告の意図でした。

というのは、特に女性が生産している暗黙知に関しては、それが自然化されている、ナチュライズされているというところがあるわけです。自然なのでタダということになるわけですが、そこで生産されている知識がどういう扱いを受けるのかというのがポイントの1つかなと思った次第です。それは、そういう知識を生産している人々を、実はどのようにつくるのかという主体化というか、主体形成の話にもつながってくるのかなとは思っています。

萩原久美子



執筆者の先生方に各章のご説明などを直接いただき大変勉強になりました。さて、先ほどのインターセクショナリティの分析に関してですが、私自身は本書においてその視角が効果的に

用いられていると思って読んでいました。

例えば、第7章のペロンズ論文においては、イギリスのシリコンバレーと言われる地域のなかで、具体的にハイエンドの知識労働者とローエンドの保育労働者という二つの産業と職能とがどのように交差しているのか、さらにジェンダー、階級がそうした地域の産業・就業構造においてどのように交差しているのか。それをマクロなイギリス全体のニュー・エコノミーの動向に位置づけているという意味で、インターセクショナリティの分析視点が非常に明瞭に生かされていたと思います。

また、自営業、フリーランスの分析では、ジェンダーと国家の関係をリスクマネジメントに着目することで接近しています。ミクロなリスク管理と工業社会を前提としたマクロな社会保障の結節点における個人の実践を分析する視点によって、ジェンダーと新たに形成される雇用構造の階層化との関係が明確に示されていると思います。こう

した分析方法、また分析枠組みにたいへん刺激を受けました。

同様に、地域労働市場、ローカリティの動態もニュー・エコノミーにおける社会変化とジェンダーを捉えるうえで重要な要素ではないかと思います。地域労働市場は知識経済から遠い存在なのではなく、サッセンが「グローバル・シティ」において国家を超えた個々の都市の連関に着目し、ICTを含む生産サービスを媒介とした格差の拡大に迫っていったように、地域労働市場とナショナルなレベル、国家を超えたグローバルな動態とを結びつける分析が重要だと思います。

私が「知識」についてどのように論点を設定したかという点を補足させていただきます。イノベーションの追求、あるいは知識経済の進展に伴いナレッジ・マネジメントというものが経営上、組織管理上の大きな課題とされてきました。しかし、そうした企業組織のあり方や人的資源管理というレベルを超えて技術というものは労働過程に深く組み込まれています。プライベートな知識、個人的に蓄えてきた知、あるいはこれまで無価値だとされていた知識も何もかも、それが利益を生み出すものになるならば、ビジネスの目的にかなうならば、イノベーションに結びつくならば、そうした暗黙知を取り込んでいこうとする貪欲な資本主義によって知識そのものの意味も変化させられる。つまり、経営過程のなかで変換され、捻じ曲げられてこの資本主義に適合的なかたちで形式知化されていくことに恐怖を覚えたということです。

暗黙知に経済的な価値がないのではなくて、暗黙知がどのように今の資本主義に適合的なかたちで変換させられるのか。そのプロセスこそを問題化しなければ、ジェンダー化された知識経済の構造そのものには切り込んでいけないのではないか。そのために、どのような転覆のあり方、主体の形成のあり方が可能なのか。それが私の質問のポイントでした。以上でございます。

大沢真理 コメントータ同士の論争が始まるのかと思いましたが。インターセクショナリティ（交差性）の分析をどうしたらいいかということが、この本からはかならずしも明らかに読み取れないという松川さんのコメントを、もっともな点として頂戴しておきます。いよいよお待ちかねのマイクを、会場に開きたいと思います。

せっかくの機会です。特に今日、日本のフェミニズム、ジェンダー研究の第一人者といっても過言ではない上野千鶴子さんが、なんと動画の撮影に専念されているという状況ですが、上野さん、何かありますか。

上野千鶴子



ご指名くださいますありがとうございます。今日は撮影班に専念しようと思いましたが、大変刺激的な議論をありがとうございました。若干の質問とコメントがあります。20-30年前

にフェミニストがニュー・エコノミーにたいして持っていたオプティミズムを、私はまだ覚えています。情報資本主義が進んでいけば、いずれはそれがジェンダーを解体していくであろうと思っていた、「フェミニズムとキャピタリズムとの間の幸せな結婚」を信じていた人たちが一部にいたわけですが、今回の分析の結果は、結果としてそれはペシミズムに終わったと理解してよろしいでしょうか。これが質問1です。

それから、知識経済がそのなかでチャンスを得る女性たちを生み出して、女女格差をもたらした。ただし、そのなかで成功する方たちは松川さんがおっしゃるとおり、技術的男性性という知識経済が要請する性格に適合した女性たちであるということになると。そうだとすると、そこで登場した女女格差と女性の分断はフェミニズムのベースである女性の連帯を掘り崩してしまい、フェミニズ

ムはこれからますます成立しにくくなるということになるのでしょうか。これが2つめの質問です。

それと西川さんに対して。私はケアワークのジェンダー分析もやっておりますので、ケアワークがナレッジ・インテンシブ・ワークであるということには全面的に賛成いたします。ケアが専門性のある労働であるということにも賛成いたします。だとしたら、ここにあるタシット・ナレッジ、暗黙知というものを形式知に変えていく努力が必要だということまでは同意しますが、たとえそれが成り立ったとしても、それでもなおかつケアワークというのは、対価の非常に安い、労働市場におけるボトムに位置する労働として、そのままそこに残り続けるのではないかという疑念を払拭することができません。この点についてはいかがでしょうか。以上です。ありがとうございます。

大沢真理 会場のご発言をいくつかいただいてから、リプライについては考えたいと思います。引き続きご質問やご意見をどうぞ。この期に及んで遠慮してもしょうがないので。

足立真理子



お茶の水女子大学の足立真理子といいます。専門は経済学。日本でフェミニスト経済学をずっと学んできた者です。今日の松川さんのコメントとは少し意見の違うところもあるかと思いますが、私の観点で少しお話させていただきたいと思います。

2007年にこの本が出版されたということで、2007年当時の議論を思い出しました。上野先生がおっしゃったように、ニュー・エコノミーというものがまだ90年代を通して結構ポジティブな問題提起として、あるいは当時の90年代のアメリカの主流の経済学者たちの観点で言えば、ニュー・エ

コノミーはすでに若干の景気循環はあっても、もはや経済危機はこないという非常に明るいイメージで語っていたことを記憶しています。

それに対して、知識経済、あるいはニュー・エコノミーというものをジェンダー化するという観点で見ると、主流派の経済学がいつているような意味でのポジティブな側面ばかりではなく、むしろジェンダー的には非常に問題含みなんだというのが基本的にこの本の趣旨だったと私は理解しています。

その場合、知識経済を仮に経済成長に寄与する知識として選び、しかもハイエンドな労働とケアを含むローエンドな労働の両方を捉えて、基本的に経済成長に寄与する知だと捉えられていると思います。そのときにハイエンドな形式化された、あるいは概念化された金融サービスやディーラーの労働と、暗黙知にあたる形式化されない労働との問題があります。

10年前にこの議論をしたときは、形式知と暗黙知のうち、資本蓄積、利潤獲得に暗黙知がものすごく重要で、その暗黙知を形式化することも同時にたいへん意味をもつと思ったのです。

ただ、私はこの間、金融化とジェンダーの問題を検討してきました。金融危機というものを超えて今日の現状分析をするときに、そういったナレッジ・エコノミーの中のハイエンドな労働、例えば金融サービスにあたる、男性の、オールドボーイズのグループのなかで握られている知というのは、形式化された知と見なされるのでしょうか。つまり、金融危機をいわば起こした側が、金融危機を従来とは異なる金融緩和政策を採用することで処理したわけです。それはシルヴィア・ウォルビーさんの最新著の『クライシス』のなかで、金融危機がソブリン危機、国家財政の危機に転嫁されているという事態を生じさせたと書いておられます。

しかし、金融経済のなかのハイエンドと言われている労働の一番金融に関わる労働ははたして形式化されているのか。形式知だから報酬も高い、

賃金も高い、あるいは情報がそこに集積されて、掌握されて、支配されているという問題と、その知が形式化された知だということとは、むしろ金融危機以降結びついていないのではないしょうか。つまり、男性のなかの暗黙知、金融のいろいろなサービスに携わっているボーイズの、いわば暗黙知というものがあって、金融危機以降、いろいろな問題が現実的には処理されているのではないかという気がします。ですから、知識経済がどのように価値に結びついていくのかという問題を、金融危機以降に分析するときに、この点に少し注意するべきではないかというのが私の意見です。

大沢真理 ありがとうございます。ほかにどなたかいらっしゃいませんか。どうぞ。落合さん。

落合恵美子



社会学の落合恵美子です。私、ナレッジベースト・エコノミーの議論について、うまく自分の中で整理できないものがあります。その理由は、従来のインダストリーというのも存続してい

るわけですが、ナレッジベースト・エコノミーの議論というと、それだけがすごく社会の中で重要になったという話のようです。でも、そのセクターの人と、それから普通の工場労働なども依然としてあったりして、ケアワークの話は今日も出ていますが、そういうナレッジベーストと言えないような、もっと旧来型のインダストリーもある。そういう重層的な構造があると思います。

アメリカの今度の大統領選で、従来型のインダストリーの地域が、ディインダストリアライズ(脱工業化)して、そこの人たちの不満が爆発したと言われています。そうしたことを忘れさせてしまうのが、ナレッジベースト・エコノミーやニュー・エコノミーについての議論の落とし穴だと思いま

す。経済全体が新しくなったわけではない。重層化しているんだということ。だから、そういう多様な経済があるということはどのように扱われるのか、そういうことをうかがいたいと思います。とくにそのこととジェンダーとの関係について。

かつ、国家単位の分析が有効だというのは私もまったく賛成します。でも、国家を超えた分析も見てみたいという、松川さんのコメントも分かるころがあって、なぜかという、インダストリーが見えなくなっているのは、それが例えば中国に行ってしまうとか、グローバルなシステムのなかで分業されているからですね。ナレッジベースト・エコノミーの部分も国際的に分業されています。インドなどにコールセンターがいっぱいあったり、インド人の技術者がアメリカでこういう仕事をよくやっていたり。そうした国際分業を、この後どのように考えていくのかを伺いたいところです。

アジアからは日本が分析対象になっていますが、私はアジアのなかの国際比較をしているので、ほかのアジアの国にとってはこの議論がどういうふうに使えらるんだろうかと気になります。この国はそれほどナレッジベーストになっていません、というシンプルな議論ではないと思います。先ほどインドの例を出したように。これはないもののねだりなんです、アジアの日本以外の国とかを例にして、この議論からどんなことを展開することができそうかという話を少し伺えたらうれしいです。

あともう1点、先ほどの暗黙知の形式化という話です。職業のレベルでは必要だと思う反面、暗黙知を身に付けられるような対面的なコミュニケーションの機会をみんなに保証するというか、そういうことも大事なんでしょうと思います。例えば男性の育児参加とか、労働時間を減らすことによって地域の人たちといろいろなコミュニケーションする機会を増やすとか、暗黙知獲得の過程の直接的コミュニケーションというのは単なる学習の

過程ではなくて、それ自身が喜びですよ。人生の最も豊かな部分なので、それを一つの知識獲得のための学習機会なんていうふうに切り縮めないで、人生の豊かなところをみんながもっと経験できるようにというのが、形式化より前に必要なのではないかと思います。

大沢真理 ありがとうございます。このあたりでリプライに入った方がいいと思います。

上野さんからは、ニュー・エコノミーにたいするオプティミズムというのはもう全く幻滅に終わったのかということ、知識経済の波のなかで、波に乗れてウィナーになった女性と、ルーザー、日本の女性が一番ルーザーだというのがこの本の結論の1つですが、そのあいだの格差が開いているのか、そうだとすれば、フェミニストとしてどう考えるべきか。そういうご指摘だったと思います。西川さんには具体的な質問がありましたので、それをよろしくお願いします。それから、足立さんのご質問というか論点に関しては、シルヴィアさんに答えていただきましょうか。

落合さんの質問は何点かにわたっています。最後のほうの論点、アジア間の比較に、知識経済のジェンダー化という議論はどのように生かされるのかという点は、シン・キヨンさんが発言されようとしているのでしょうか。

申キヨン



実は足立先生の質問とこの質問はいろいろ関連するところで、話を聞きながら考えたことですが、やはりグローバル視点が欠かせない重要な視点ではないかという立場からの話です。と

いうのは、このナレッジ絡みのものの特徴として、新しいスペシャリティとか、テンポラリティとか、コントラクチュアリティなどを挙げてくださった

のですが、例えば第三世界で、グローバル・サウスで行われている、今までずっとあったようなホーム・ベースド・ワーク（在宅ワーク）を考えてみると、非常にそういった特徴をある種持っています。

ですから、ナレッジ絡みの特徴として出してくださった3つの性格が、すでにグローバル・サウスで行われている労働形態とどのように違うのか。もちろん内容も対象も違うのですが、特徴そのもの。先進国で行われている労働絡みの形態と、ずっと第三世界で行われたホーム・ベースド・ワーク。工場で働くのではなく、家ベースで女性たちがローカル知識を持って少しずつ働いていて、それをグローバル経済が取り込んできたというような、そのような労働の形態も、先の3つの性格をかなり持っているのではないのでしょうか。なので、それら性格が必ずしもここのナレッジ絡みだけの特徴ではないのではないかということが第1の質問です。

また、知識というところで、特にアジア間でこれを展開するとどうなるかといった場合、何が決定的に違うかということ、アジアの諸国のなかでは経済の発展レベルが全然違うので、非常に序列的な関係で分業化されていることです。そこではローカル知識を、それもナレッジですが、非常に安価で使って利益を上げるグローバル企業があるなど、極めて不均等な経済関係が存在しています。

ここではグローバル視点から、地域、国家を超えてどのようにある知は搾取され、ある知はローカル化され、ある知はグローバルで価値のある知になるということは、国家を超えたかたちで検討する必要があると思います。

大沢真理 ありがとうございます。落合さんは、知識基盤でない産業と知識基盤の産業とが併存することを、意識されています。ところが全体を知識経済と呼んでしまうと、重なり合った構造が見えにくくなるのではないかという質問だったと思います。このあたり、カレン・シャイアさんにコ

メントをいただければと思います。

カレン・シャイア



ご質問、ありがとうございます。私がお話ししたいのは、発達した資本主義経済では、それぞれの内部でも、また経済と経済のあいだでも、均質ではないことです。的確におっしゃった

ように経済には技術基盤や知識基盤の部門だけではなく、産業経済も続いているし、とくに発展途上の市場経済では産業経済がより強力です。雇用の構成比でいうと、経済のそうした古い部分は先進経済のほとんどで減退していますが、このような旧式な業界が縮小する際につきものの社会的問題は減っていません。例えば、それらの旧式の業界で働いていた労働者では失業率が高く、旧産業がまだ存在する場合にも不安定な職業などがあります。同時に、旧産業にくらべて雇用のシェアを増やしているサービス部門で、不安定な仕事が増えています。たとえば、ピンクカラー・プロレタリアートとかピンクカラー労働者と呼ばれるものです。賃金は低く、長時間労働を強いられたり、仕事と家族の折り合いを妨げるような労働時間だったりします。たとえば小売業で、ドイツにおけるこの種の仕事の分析では、これを不安定な仕事と呼びます。つまり一時的な契約、低賃金の仕事、継続教育へのアクセスの欠如、離職率の高さ、ある種の労働者が負っているかもしれない不利な点、たとえばエスニシティやジェンダーや若くて労働市場への参入が困難であるといった面での不利な点を、搾取されるのです。

ご指摘がまったく正しいと思うのは、私たちが経済の変化を分析するにあたり、新しい活動や技術、それらの仕事を求めるより高学歴の労働者に目を向けるだけでなく、この変化の一環としての産業雇用の衰退と不安定性にも目を配るべきだと

いう点です。ですから、この面で私たちの分析を拡張する必要があります。そこではもちろん、国際分業も見るべきです。というのはグローバル・ノースのいくつかの国では、労働に含まれる技術やそうした新しいタイプの仕事を遂行するのに必要な知識にかんして、全面的に進展していても、それは仕事の一部を他国に外注することに端的に依拠しているからです。そして、ある種の非公式の仕事が搾取される状況は新たな度合いにあります。これはグローバル・ノースではなくてサウスで見られる状況です。また、超国家的な労働者たちの移動もこの変容する国際分業の一部なのです。これ以上の時間をいただきたくはないのですが、松川さんの2つのご質問にたいして簡単にコメントをさせていただきます。

第1は、ジェンダーやエスニシティ、そして階級の交差性をどのように分析するか。2番目は、暗黙知を作り出す人々はいかに理解され、研究にとってどのような意味をもつかということです。不平等にかんする第1の質問への私の回答は二重です。これは方法論的な質問であると同時に、理論の質問です。私たちがこの本において試みたのは、シルヴィアさんも述べたように、先進的資本主義の労働の場で、異なる複数の不平等のシステムがあることを明らかにすることです。不平等のシステムの1つはジェンダーとジェンダー・レジームにかんするもので、他方は階級にかんするものです。そしていまや、エスニシティにかんする不平等のレジームもあれば、移住者であることにかんする不平等もあることを見してきました。研究においては、理論的に異なるタイプの不平等があることを意識しなければならない。1つのタイプの不平等が支配的であるとみなさないことが決定的に重要です。経験的な研究においては、複雑な不平等の異なる源泉や異なる効果について調査することに開かれているべきです。

以上が、第1の不平等にかんする質問への回答です。暗黙知にかんして、こういう暗黙知を作り

出し、それをもっている、というか身体化している人にかんしては、私たちは暗黙知があるということは想定できるけれど、それがどういう暗黙知なのかはあらかじめ分からなくて、経験的研究を行わなければなりません。

大沢真理 ありがとうございます。ハイディさんから上野千鶴子さんの2つの質問にかんしてご回答をお願いしてもよろしいでしょうか。

ハイディ・ゴットフリート



はい、私はまず、楽観にかんする質問のいくつかをまとめたいと思います。また異なる種類の結びつきについてもまとめたいと思います。結びつきというのは、異なる空間性のあいだ、区分をまたがる異なる契約性のあいだなどのことです。たとえばグローバル・シティを論じる際にも、異なる国や経済の多様な諸部門のあいだの関係を論じる場合でもそうです。私も十分に年をとっているのです、知識経済にかんして私たちが楽観を抱いていたことを覚えています。その楽観とは知識経済が労働を搾取から解放するだろう、その可能性があるだろうというものでした。その感覚は、私たち自身がニュー・エコノミーのプロデューサーになって、搾取を減らし、ジェンダー平等にかんしても教育が拡充するので、女性がこれらの職業に男性と同数くらい進出する機会ができるだろうというものでした。

実際には、私たちが行った比較でお示したように、楽観でもできれば悲観もあるということです。だからこそ、人種、階級、ジェンダー、そして市民権などのあいだの交差的な関係を注視し続ける必要があります。そういうことを議論していましたよね。国境内に閉ざされたシステムだけを論じることはできませんが、国レベルの規制を分

析することはできます。規制が生じるのは国レベルですので。そして市民権があり、その国のパスポートをもっているかが、その人の生活と脆弱性にいかに影響するかは、国によって相当に異なります。私たちが対象にした4か国でもグローバル・ノースかサウスかでも異なるわけです。それらを考慮に入れる必要があり、交差性にもそうした多様な構成部分を含めないといけません。

私たちはこの本で国家レベルに焦点を合わせていますが、国家が閉ざされた容れ物だと見ているわけではありません。国家が容れ物だとみなすような方法的なナショナリズムがあることも承知しています。私たちの本全体と各章でも、そのような前提はしていません。実際、私たちはグローバル化を論じたのです。ただし分業の再編について、とくにグローバル経済のなかで知識労働に生じている再分業については論じていません。東京を例にとってみましょう。私は東京のグローバル・シティとしての起源について論文を書きました。東京がいかに高度の知識の舞台になっているか、そしてそれらのエリート労働者にサービスするケア労働者もいます。しかし、私たちはグローバル・シティをただ単独に見るわけにはいきません。それらは資本の循環のなかの結び目だからです。ここに、楽観と悲観があります。

悲観はやはり、古い社会的取り引きに含まれていた種類の約束や保証に関係しています。私たちはそれをいわば脱構築しています。というのは、実際にそれらの保証や約束は、強く男性に限定されていたからです。ここでアメリカの大統領選挙に触れましょう。アメリカの選挙は部分的にグローバル経済に反映されており、そのことはとくに知識経済に当てはまるからです。トランプに票を投じた選挙区は、まさに脱産業化されてきた地域であり、その意味で奪われてきた、置き去りにされてきた人々です。EUからのイギリスの離脱(Brexit)もそうです。グローバル経済のなかで置き去りにされた人々、産業化したグローバル・ノース

においてです。産業労働者たちは居場所がないと感じています。産業の仕事が皆無ではないにしても、ますますグローバル・サウスに立地しています。

将来への可能性が分からない。それでトランプへの票です。私はデトロイトからきましたが、ここはシステムとしてのフォーディズムの中心地、誕生の地です。デトロイトがあるこのミシガン州の選挙人は、僅差でトランプが取りました。その勝因の一部は、産業労働者の階層の将来とは何か、です。古い経済のあれこれの側面を結びつけることができます。それはニュー・エコノミーにも結びつけられています。勝つ者もいれば負ける者もいて、勝者と敗者の別とはたんに男女の別ではありません。私たちは不均質であると論じたわけであり、階層にもとづくものも重要です。

多くの男性たちが、ニュー・エコノミーにおいて、日本でもアメリカでもイギリスでも敗者になっており、予測できなかったような現象をそこから説明できます。女性のなかには教育のおかげで勝者になっている者もいて、均質ではありません。ずっと複雑です。そこに、私たちが交差性の分析を、しかもグローバルにするべきという理由があります。

大沢真理 ありがとうございます。西川さん。足立さんの質問のうち、金融セクターの、ハイエンドの知識労働者の知識というのは形式知ではむしろなくて暗黙知ではないかという論点について、何かお考えがあれば答えていただけますか。

西川真規子



はい、ですがもういっぱいいっぱい金融セクターまで頭が回らないかもしれません。最初にケアワークはそれでも対価が低いというご指摘がありました。確かにそうだと思います。先

ほどの説明で経済的価値と社会的価値は必ずしも一致しないという話をしましたが、それは経済的価値が低いということにもつながるわけです。それをどうすればよいのかという非常に重要なご質問でした。コメントを今日くださったお2人の再コメントにも関わってくると思います。どうしたらいいか、ということに対しては、私が今どうすればよいのか考えていることしかお伝えできないかもしれません。

1つには、いったいケアのクオリティとは何なのかと。クオリティというのが一つのキーワードになってくると思います。特に萩原先生は、私がまた誤解していなかったらいいのですが、何が評価されるかは市場によってゆがめられる可能性がある、とおっしゃったのではと理解しています。

ですが、ケアサービス市場においても、企業競争力の源泉はクオリティそのものです。誰しもサービスのクオリティの高い企業が提供するケアを受けたいと思うのではないのでしょうか。競合する企業による選択肢が住んでいる地域にあるかどうかはまた別の問題だと思いますが、とりあえずはクオリティにフォーカスします。クオリティが企業競争力、組織競争力の源泉だとします。そうした場合、そのクオリティをどう評価していくか、という観点が重要になってきますが、この評価については非常に難しい問題だと考えています。

一方で、クオリティについて共通認識を得ることができればですが、その共通認識をどう得るかというところは非常に難しいので置いておきますが、それに応じた評価をすればよいのではないのでしょうか。先ほど述べたように、たくさん選択肢があるところではすでにそういう評価がなされているかもしれません。つまり、サービスのクオリティに応じた評価によって選択がなされている、ということです。一方で、人材についてもクオリティに応じた、つまりどれだけクオリティの高いケアを提供できるか、という評価をしていくべきだと思います。

ただし、先ほどもいいましたが、何が高いクオリティか、ということについての共通認識がない。そこがそもそもの問題だと思います。だから、その共通認識を得るためにも体系化が必要です。落合先生からもさまざまな人がケアの現場に参加できるようにしたらいいというお話がありました。私もその通りだと思います。

しかし、今、ケアの担い手という役割が分断されている中、実際のケアの現場に立ち会う機会がどんどん減ってきています。社会的評価を行う上では、そういう場がもっともっとなければいけません。男性の参加ももちろん必要だと思います。ですから、クオリティに関して共通認識をまずはつくって、そのクオリティに応じた評価を行う必要がある。クオリティに応じた評価とは、二面での評価、つまり、サービスの質の評価と、人材の質の評価です。そういう評価をしていくことによって、社会的価値と経済的価値の格差が徐々に埋まってくるのではないかと考えます。そして、このクオリティに関する共通認識に到達できるかどうかは、社会の成熟度に非常にかかってくるのではないかと私は考えています。

松川誠一 途中から乱入してすみません。私は数年前にイギリス人の研究者から研究の話聞く機会がありました。ロンドンのシティのヘッジファンドのディーラーたちの話、ナレッジワーカーの話です。彼らが何をやっているのか。ヘッジファンドのなかでも彼のやった研究というのは、ショート&ロングという、ある物の値段が将来上がるか下がるかを予想して、先回りして利ザヤを稼ぐというシンプルな、しかし人数としては一番多いらしいのです。

そこで、今から10年近く前に、車会社のボルシェの株をめぐって大混乱が起きたという事件がありました。それは、彼らヘッジファンドのディーラーたちがボルシェ株の空売りをして、それが失敗して、みんな全員、ものすごい損失を出したと

いう事件でした。なぜそれが起こったのか。それは彼ら、ナレッジワーカーとしてのディーラーたちがやっている仕事というのは、さまざまな情報を集めて予想することのわけです。こうだから、こうだから、こうというかたちで彼らはシナリオをつくるわけです。

ところが、彼らは自分一人で考えても怖くて実行できないので、そのシナリオが正しいと思ってくれる人を探すのです。それが彼らの同業者のなかの濃密なインフォーマルなネットワークを形成しているのです。ですから、そういう意味ではインフォーマルでタシットナリッジ、信頼関係によって結びついた閉じられた世界がヘッジファンドを動かしているわけです。

そういう閉じられたネットワークに誰が入れるのかということが問題です。その研究にはジェンダー視点はなかったもので、どういう性別構成になっているのかということは語られなかったのですが、おそらくは男性のみの可能性が高いですし、女性がいたとしてもどういう女性なのかというのを想像するのはそれほど難しくはないのかなと思います。最先端のナレッジ・エコノミーにおいても、そういうインフォーマルで親密な関係の共同体が重要な役割を果たしていて、それがジェンダー化されているということはあるだろうなという話です。

大沢真理 インターベンション、ありがとうございます。オールドボーイズ・ネットワークなのか、金融セクターのディーリングルームにいる人たちというのは35歳が定年だという話もあるくらいヤングボーイズですね。そして、ハーバード大学で行われたある調査研究によると、男性ホルモンであるテストステロンが非常にリスクテイクなディーリングに関係しているそうです。そういう意味で金融セクターのコアな部分は非常にジェンダー化された社会である、世界であるということも指摘されているところかと思っています。

残り時間が6分間になってしまいました。最後にシルヴィアさんにまとめの発言をしていただければと思います。

シルヴィア・ウォルビー



非常にすばらしいコメントとご質問をありがとうございました。6分間で、問題と解決法についてお話をしたいと思います。さて問題です。グローバル化が私たちの問題の出発点でした。

私たちがこの本を書いたときに、グローバル化は問題だという前提でした。実際、私たちのグループの名称はGLOW、グローバリゼーション、ジェンダー、そして労働の転換（ワーク・トランスフォーメーション）の略だったわけです。こういった前提条件で研究を始めました。今日私たちはグローバル化については、異なる種類のプロセスに区別しようとしています。とくに、金融資本の流れを産業資本から区別します。というのは、金融資本と産業資本は異なるものであり、そのインプリケーションも異なります。たしかに、实体经济を不安定化させているのは金融資本です。そうした区別を加えながらも、同時に、グローバル化の過程で資本と労働のインバランスが亢進するという前提は、私たちの問題の把握として継続しています。

解決策は、民主的な規制です。私たちは「民主化」という概念を使いませんでした。それは「規制」という用語に含まれていました。結局、規制は国家から発します。国家は民主的です（と私たちは想定します）、そして規制は雇用の条件を、平等賃金や労働時間などで、コントロールします。私たちには社会政策、年金や福祉があります。私たちの前提は、それらが民主的な国家の所産であることを皆が理解している、ということです。国家には違いがあるので、私たちの本の第2部の

テーマは規制の比較研究です。私たちの想定は、規制は土地によって異なる形態をとる、空間的に特定で、社会の構成の特定の形態に固有で、政治的な力のバランスによって特定になる、というものです。

私たちはフェミニズムを明確に名づけたでしょうか。私たちはたぶん、「ジェンダー平等の企て」と述べました。みなさんはフェミニズムの意味をご存知ですね。私たちが本日そこに違う言葉を当てるとしても、その内容は当然だと思っています。本日私たちはフェミニズムの強さを比較しています。国家のジェンダー化された民主化を比較しています。資本の異なる諸形態のあいだのバランスを比較しています。そして、規制の異なる種類を比較しています。本日私たちは交差性という言葉を使っています。以前はジェンダーと階層と述べました。本日、交差性を論じています。本日、階層とジェンダー、そして移住の概念と実践におけるエスニシティに、複雑な結びつきがあることを意識しています。

これらの諸問題が交差する態様にかんして、市民社会の総体にかかわる複雑な交渉があり、その分析では、私たちが知識経済のジェンダー化を分析した際に抱いた疑問と非常に近い設問が、再度結びつけられます。これらの設問がかかわるのは、経済の再構築であり、そこには高等教育の増大やジェンダー平等にとって含意をはらむようなスキルといった、積極的な特徴があります。再ジェンダー化された国家は、時として、サービスの社会化された提供を通じて、人的資本の創出やジェンダー不平等の削減に重要な貢献をします。そうした積極的な国家の介入は、労働市場の脱民主化や雇用の脱規制化などの問題の展開とは明確に分離される必要があります。労働市場の脱民主化や雇用の脱規制化は、不安や仕事の不安定性、雇用保護の欠如などを亢進させます。だからこそ、私たちは、「知識経済」とそれが人的資本を強める側面を、「ニュー・エコノミー」およびその脱

規制的な側面から、分離しています。これらのすべてがこの本に書かれています。私が今申し上げているのは、私たちが本に書いたことを、経験的な詳細とともに理論的分析としても、2016年に再概念化しているにすぎません。私たちの分析を今日的な理論化の方向にちょっと押し出していますが、私たちは常に、経済の再構築へのグローバル化が問題含みの特徴をもつことを分析し、それにたいするフェミニストの抵抗を分析しています。そして、いろいろな力のバランスが地点によって異なるがゆえに、異なる空間的な諸地点で多様に作用する力の複雑な交差性を分析しています。私たちはいまや、空間性、時間性、契約性の新たな態様での複雑性を理解しています。私たちは集まってこれを共有し、世界をよりよく理論化し、よりよいものへと変革しなければなりません。どうもありがとうございます。

大沢真理



いつものように大変見事なフィニッシュでございました。ありがとうございます。

この会場の使用を支えてくださっているスタッフの方にも感謝します。撤収、この場所を空けるということ

ともスムーズにやりたいと思います。他方で、編者や執筆者はもう少し時間がありますので、会場の外で個別に会話もしていただければと思います。ただ、それもあまり長い時間ではありませんので、遠慮しないで話しかけていただければと思います。

今日のすべての会場運営を支えてくださいました方々、なによりもまず通訳者の方々、本当に長時間ありがとうございます。このホールの中は結構暖かいのですが、外側の寒いところで受け付けやいろいろな手伝いをしてくださった方々がおります。お帰りの際に一声かけていただければと思います。今日は本当にどうもありがとうございました。